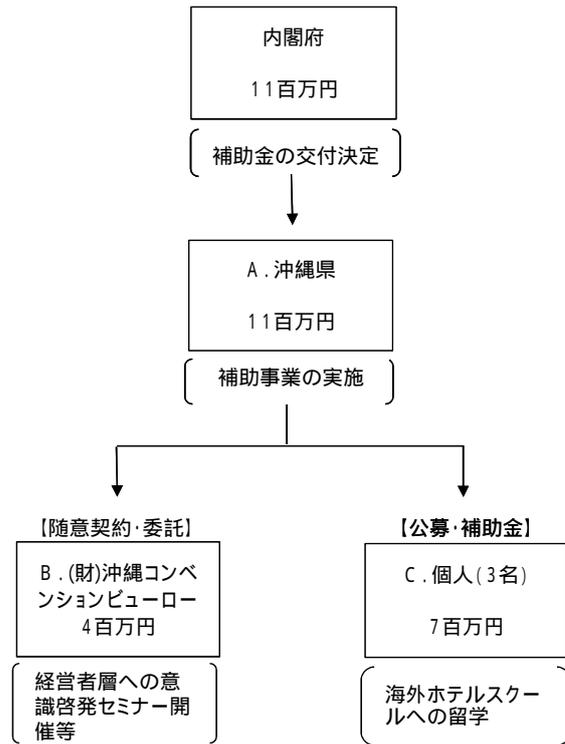


平成24年行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	高度観光人材育成モデル事業		<b>担当部局</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21～23年度		<b>担当課室</b>	企画担当参事官室		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄振興計画で目標としている質の高い観光・リゾート地の形成を実現し、持続的な観光振興を図っていくためには、観光関連産業の魅力向上や就業促進及び継続的な雇用の確保が必要である。その実現のためには、沖縄観光を支える経営者の意識啓発や外国人観光客の対応等多様なニーズに対応できる将来の高度な観光人材の育成・確保を行うことが緊急の課題となっている。そこで、将来の観光・リゾート産業を担う人材の育成や経営者層の意識啓発に資する諸施策を通じ、観光人材の高度化を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	将来の沖縄観光をリードする高度観光人材を育成するため、トップクラスのホテルスクールへの留学を支援するとともに、経営者層の意識改善、意識啓発を図るため、組織マネジメント、ホスピタリティ精神、外国人対応等を内容に含んだ効果的な事業を実施する。 経営者層に対する意識啓発セミナーの実施 将来の高度観光人材育成のため、選考委員会で指定したトップスクールへの留学支援の実施 実施主体: 沖縄県 補助率: 2/3							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
<b>予算額・執行額</b> (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	12	23	15	-	-	
		繰越し等	0	0	0			
		計	0	0	0			
	執行額	12	23	15				
	執行率(%)	10	8	11				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)	
	経営者層に対する意識啓発セミナーの受講者に対するアンケート調査において「良かった」とする回答割合		成果実績	%	77.2	95.0	82.7	95.0
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	経営者層に対する意識啓発セミナー		活動実績(当初見込み)	回	5	4	4	
					(4)	(4)	(4)	( - )
<b>単位当たりコスト</b>	1.0 (百万円/回)		算出根拠	セミナー開催経費 4.0百万/セミナー開催回数4回				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄の観光は県のリーディング産業であり、自立型経済の発展に向けて、その振興は国の責務である。また、持続的な観光振興を図っていくためには、沖縄観光を支える人材の育成・確保は喫緊の課題。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	留学助成は、沖縄観光を支える将来の高度人材の育成・確保を目的としており、対象者選定に当たっては、選定方針を明確にした上で広く公募し、6名の応募者の中から、有識者による留学支援選考委員会により3名を選定。また、助成対象経費についても、留学補助金交付要綱に明記するとともに、真に必要なものに限定して支出。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	留学助成対象者については、留学終了後に県内の観光関連産業等において5年以上の就業義務(義務履行ができない場合は補助金全額を返金)を課しており、留学帰国後は、多様なニーズに対応できる高度観光人材として、沖縄観光業界の質の向上に大きく寄与。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	平成22年の行政事業レビュー公開プロセスでの指摘を踏まえ、留学支援については、平成23年度から新規募集を停止した。また、経営者セミナーについては、平成22年度から、対象業種をホテル業界に限定し、対象者をGM・管理者層に限定するとともに、フォローアップセミナーにより効果検証を実施する等、より効果的な運営方法に改善を行っている。
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
現状通り		予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	
		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	
<p>行政事業レビュー公開プロセス 事業番号0068 平成22年度の行政事業レビューでは、「沖縄における産業振興(観光)」として、当該事業を含め、3事業を一括評価。</p> <p>(評価結果) 大幅な改善を要し、一部事業の廃止を検討する。</p> <p>(とりまとめコメント) ・グランドデザインたる沖縄振興計画や観光計画との関連性、具体的目標設定の妥当性が低い。 ・個別の事業の成果や費用対効果の説明が不十分。特にセミナー、トップスクール、文化資源は廃止も含め見直しが必要。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0068	平成23年行政事業レビュー	0075

平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

A.沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	留学支援(対象者3名)	7			
委託費	セミナー開催経費	4			
計		11	計		0
B.(財)沖縄コンベンションビューロー			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	セミナー開催、効果測定等	2			
旅費等	講師旅費・謝金、事前調整旅費	1			
その他	郵送費、会場使用料、消耗品等	1			
計		4	計		0
C.個人A			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
授業料	派遣先授業料	3			
その他	傷害保険料、生活費、渡航費	1			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。費  
 目と使途の双方で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)沖縄観光コンベンションビューロー	経営者層への意識啓発セミナー開催等	4	随意契約	-
2	個人A	海外ホテルスクールへの留学(スイス ローザンヌホテルスクール)	4	-	-
3	個人B	海外ホテルスクールへの留学(香港ポリテクニク大学)	1.3	-	-
4	個人C	海外ホテルスクールへの留学(香港ポリテクニク大学)	1.3	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

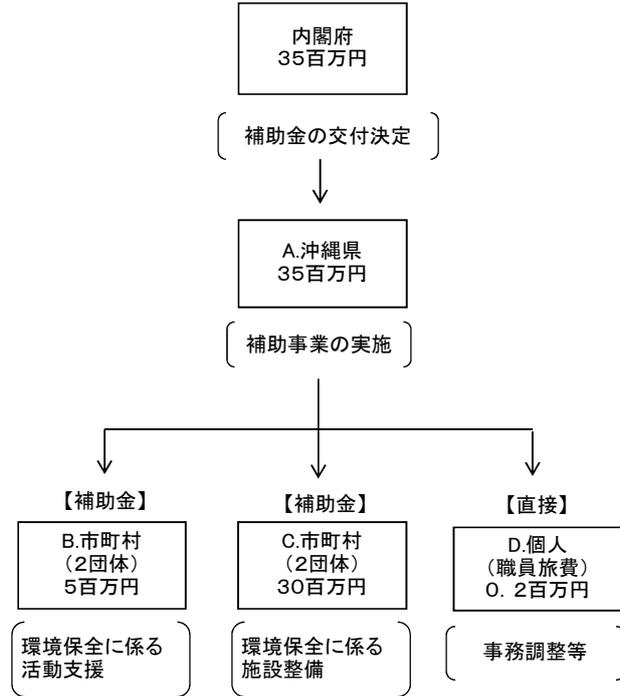
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	環境共生型観光地形成支援事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22~23年度		<b>担当課室</b>	企画担当参事官室		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	沖縄振興特別措置法		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄における入域観光客数は着実に増加しているが、一方で、観光客数の増加に伴う自然環境及び地域社会等への影響が懸念されている。このため、観光資源の保全と利用の調和を図りながら、沖縄観光を持続的に発展させていくことを目的として、市町村のハード・ソフト両面の取組の支援を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	観光資源への影響が見られる観光地における市町村の取組の支援 ①環境保全に配慮した観光資源の利用のルール作り、啓発資料作成などの取組支援(ソフト事業) ②エコトイレ、遊歩道、案内板、駐車場などの環境保全型施設の整備(ハード事業) 事業主体: 沖縄県 補助率: 2/3							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算		35	41			
		補正予算		0	0			
		繰越し等		0	0			
		計		35	41			
	執行額		32	35				
執行率(%)			91%	85%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年5月	23年5月	24年5月	目標値(24年5月)	
	水浴場判定基準(環境省)に基づき、沖縄県が実施する主要水浴場(年間利用者1万人超)の水質調査(水浴シーズン前)において、調査対象箇所のうち、適正の最上位であるAA判定の割合		成果実績		77.4	87.5	75.0	90
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	支援した取組件数		活動実績(当初見込み)			4	4	—
<b>単位当たりコスト</b>	8.8(百万円/件)		算出根拠	市町村の取組支援のための補助金(総額) 35百万円/4件				
平成24-25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄の観光は、県のリーディング産業であり、自立型経済の発展に向けて、その振興は国の責務である。また、観光利用を原因とした自然環境等への悪影響が顕在しつつあり、沖縄観光の魅力である自然環境を適切に保全しつつ、観光振興を図ることは喫緊の課題。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助対象市町村については、県内全市町村へ事前の要望調査を実施するとともに、ヒアリング等への結果を踏まえて選定。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	支援の実施に当たっては、関係者による協議会立上げ、海域の管理などに対する環境省の補助事業との間で実施個所の重複が生じないよう、事前に調整している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	国内唯一の亜熱帯性気候という特色から、沖縄のエコツーリズムは高く評価されている一方で、観光客による自然などの観光資源への損傷等も見られる。このため、平成21～22年度に全県を対象にした調査において抽出した問題箇所の中から、優先度の高い箇所等を対象に事業を実施。本事業により、珊瑚礁を破壊するオニヒトデの駆除、観光客の入域による土壌の踏み荒らし、崩壊を防ぐための遊歩道の整備などにより、自然環境の保全、観光客の分散化などの効果が見られるほか、現況の調査結果から利害関係者の協力が得られたなどにより、観光資源の利用と保全の共生に寄与。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0076

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	環境保全に係る施設整備補助	30			
補助金	環境保全に係る活動支援補助	5			
事務費	職員旅費等	0.2			
計		35	計		0
B.大宜味村			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	現地調査、ヒアリング・アンケート調査等	2			
その他	賃金、消耗品	1			
計		3	計		0
C.宮古島市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	駐車場舗装、エコトイレ工事	16			
設計費	測量試験、設計	1			
計		17	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮古島市	エコトイレ、駐車場の整備	17	—	—
2	竹富町	エコトイレ、駐車場の整備	13	—	—
3	大宜味村	環境共生型観光に関する現状調査、プラン策定、協議会の運営	3	—	—
4	石垣市	環境保全型観光に関する情報発信(HP作成、周知チラシの作成)	2	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

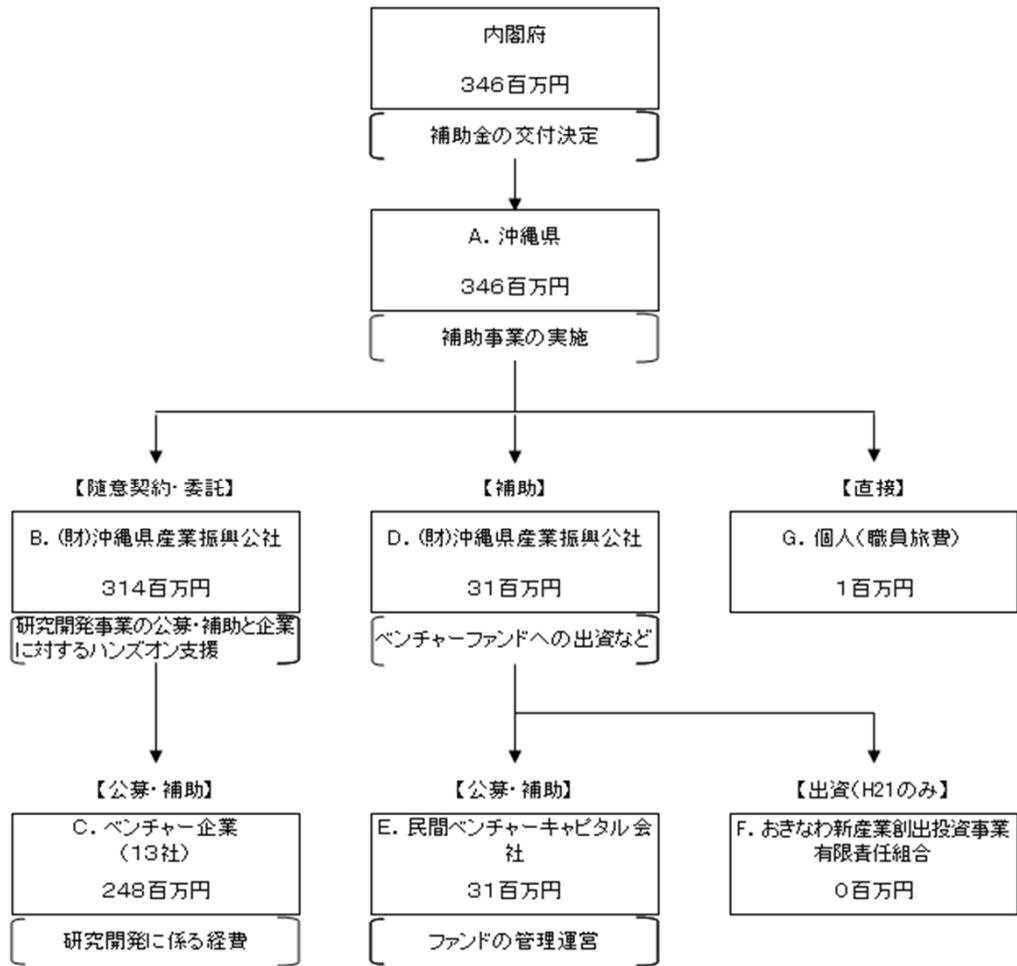
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	おきなわ新産業創出投資事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21~23年度		<b>担当課室</b>	産業振興担当参事官室		参事官 能登 靖		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	沖縄振興特別措置法		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄における民間主導の自立的発展の構築に向けて、情報通信、バイオ、環境といった成長産業における技術革新を刺激し、これら分野のベンチャー企業の育成・誘致を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	沖縄地域で研究開発・事業活動を行う情報通信、バイオ、環境関連分野の有望なベンチャー企業に対して出資する民間ファンド(10億円)の組成を支援するため、そうしたファンドへの出資を行うとともに、民間ベンチャーキャピタル会社によるファンド運営を支援する。また、上記分野の初期段階のベンチャー企業の成長を促すため、研究開発に係る補助金(補助率3/4、上限5千万円)を交付する。 補助率 2/3							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	809	498	460	-		
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	809	498	460	-		
	執行額	740	367	346				
執行率(%)	91%	74%	75%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	指標:①県外からの誘致企業数、②商品化した件数 目標:①県外からの誘致企業数を5年間で10件程度とする。②採択プロジェクト・企業数のうち商品化される割合を5年間平均で20%程度とする。		成果実績 社/件	①3社 ②-	①3社 ②2件	①6社 ②1件	①10社 ②20%	
			達成度	%	①150% ②-	①150% ②83%	①300% ②35%	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	指標: ①研究数 ②発掘プロジェクト・企業数		活動実績 (当初見込み) 件	①7件 ②32件 (①5件、②20件)	①11件 ②25件 (①5件、②20件)	①13件 ②32件 (①5件、②20件)	- ( )	
<b>単位当たり コスト</b>	①19,106千円/件 ②2,049千円/件		算出根拠	①研究開発に要した経費/研究数 =248,384千円/13件 ②企業発掘等に要した経費/発掘プロジェクト・企業数 =65,579千円/32件				
<b>平成24・25年度 予算内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	有望なベンチャー企業への投資や研究開発補助といった不確定要素等の事業の特性により不用率が大きくなったもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助先の選定は、投資委員会や審査委員会により公正に行われている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	誘致件数、商品化率の目標へ向け着実向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>各案件ごとに成果目標の達成度合いを高めるため、研究の途中段階での報告会を実施。 また、研究開発事業からファンド事業まで、一貫した支援となるよう、企業へのヒアリングを実施する等、当該事業が一体となって活用されるよう実施している。今年度は4名のハンズオンマネージャーを配置し、ハンズオンマネージャーの持つネットワークを活用し、研究開発先への投資先の発掘活動、継続支援を精力的に行った。 さらに、競争性・透明性を確保する観点から投資委員会は、外部の金融専門家を含めた構成としている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
<p>【公開プロセス結果】 部分的な改善を要する ○投資という不安定はあるが、効果の検証を明確にすべき ○ハンズオンマネージャーの支出は、活動実績や効果の検証が必要 ○「見直しの余地はない」という表現は、そのような視点ではなく、不断の見直しを行う必要</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0076	平成23年行政事業レビュー	0077

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A. 沖縄県			E. 民間ベンチャーキャピタル会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	ベンチャーファンドの運営にかかる経費	31	共通経費	人件費、旅費	22
委託費	研究開発支援にかかる経費	314	投資先発掘経費	投資調査費など	1
地方事務費	職員旅費	1	組合管理経費	事務所費など	8
計		346	計		31
B.(財) 沖縄県産業振興公社			F. 沖縄新産業創出投資事業有限責任組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接人件費	ハンズオンマネージャー	28	出資	ベンチャー企業への投資	0
諸謝金	審査委員謝金など	2			
旅費	審査委員旅費など	10			
庁費	印刷製本費など	1			
研究開発費	研究開発補助金	248			
諸経費	広告宣伝費など	25			
計		314	計		0
C. ベンチャー企業(13社)			G. 個人(職員旅費)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究開発費	環境関連分野の研究開発	33	地方事務費	職員旅費	1
	※13社のうち最も支援額が高い企業				
計		33	計		1
D.(財) 沖縄県産業振興公社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
管理運営費補助金	ファンドの管理運営に係る補助金	31			
計		31	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)沖縄県産業振興公社	研究開発支援に係る経費	314	随意契約	
2	(財)沖縄県産業振興公社	おきなわ新産業創出投資事業有限責任組合に係る運営費補助	31	(補助金)	
3	個人(職員旅費)	職員出張に係る旅費	1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	研究開発にかかる経費	33	公募・補助	
2	B社	研究開発にかかる経費	33	公募・補助	
3	C社	研究開発にかかる経費	32	公募・補助	
4	D社	研究開発にかかる経費	25	公募・補助	
5	E社	研究開発にかかる経費	21	公募・補助	
6	F社	研究開発にかかる経費	18	公募・補助	
7	G社	研究開発にかかる経費	17	公募・補助	
8	H社	研究開発にかかる経費	17	公募・補助	
9	I社	研究開発にかかる経費	14	公募・補助	
10	J社	研究開発にかかる経費	12	公募・補助	

D.(財)沖縄県産業振興公社、E.民間ベンチャーキャピタル

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	管理運営費	31	公募・補助	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

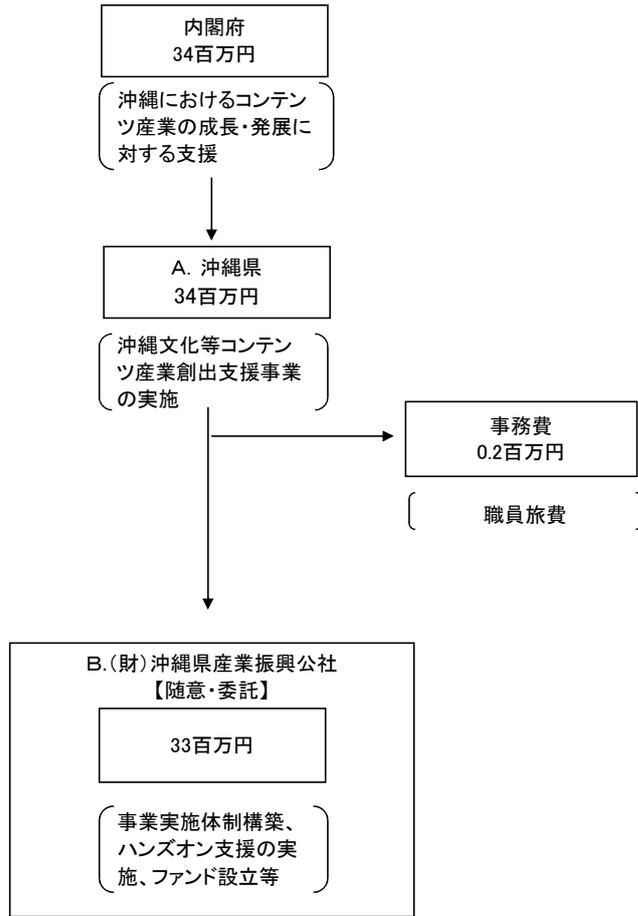
(内閣府)

<b>事業名</b>	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22~23年度	<b>担当課室</b>	産業振興担当参事官室	<b>参事官</b>	能登 靖		
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法	<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	資金供給を円滑にすることにより、沖縄県内クリエイターが創造性を発揮し、文化等コンテンツをビジネスにできるような環境を整備するとともに、コンテンツビジネスを構築できるプロデューサーを育成することで、文化等を活用したコンテンツ産業を沖縄県の新たな成長産業として育成することを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	沖縄県の文化等を活用したコンテンツ制作に対して投資を行うファンド投資を行うことで、制作資金の供給と制作段階に応じたサポートを実施する。 また、県内外の既存のプロデューサー等の支援人材が沖縄でコンテンツ制作を目指す事業者を対象に、コンテンツ制作プランのブラッシュアップやプランの実現に向けた共同事業体の形成促進、県外・海外市場を見据えた販路開拓、知財戦略の構築、資金と工程の管理ノウハウの蓄積などのハンズオン支援を提供することで、県内コンテンツ関連事業者のビジネススキルを向上させるとともに、県内プロデューサーを育成する。 補助率 2/3						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	291	38	—	—
		補正予算	—	0	0	—	—
		繰越し等	—	0	0	—	—
		計	—	291	38	—	—
	執行額	—	277	34	—	—	
執行率(%)	—	95%	89%	—	—		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	指標:商品化した件数 目標:投資プロジェクト数のうち商品化される割合を5年間平均で25%程度とする。	成果実績	件	—	—	0	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	指標:投資プロジェクト数	活動実績(当初見込み)	件	—	—	3	—
<b>単位当たりコスト</b>	1,347(千円/件)	算出根拠	プロジェクト投資に要した経費/投資プロジェクト数 *プロジェクト投資に要した経費(国庫負担分):4,040千円 *プロジェクト数:3件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
				—			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 状況・ 予算の 状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄文化等を活用したコンテンツビジネスを育成する本事業は、海外市場も含めて事業展開することで、日本における新たな産業としてのコンテンツビジネスの販路を開拓するだけでなく、こうした新たなビジネスモデルを沖縄において確立することで、我が国のコンテンツビジネスの振興に資するものであり、広くニーズのある国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	投資先の選定は、プレゼンテーション審査会等により公正に行われている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ハンズオンマネージャーの発掘活動により、今年度は3件の投資が実行され、商品化率の目標へ向け実向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検 結果	投資先の選定はプレゼンテーション審査会等に公正に行われ、その用途は十分に競争性を確保しつつ実施されている。また成果目標についても、達成に向けて着実に実施されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状 通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0078

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



※平成22年度補助金により組成済

【無限責任組合員(GP)は公募】

沖繩文化等コンテンツファンド  
GP: テクノロジーシード  
インキュベーション株式会社  
250百万円

コンテンツ産業を新たな成長産業として成長産業として成長・発展させることを目的として、県内コンテンツ関連事業者等に投資

A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	(財) 沖縄県産業振興公社	33			
事務費	職員等旅費	1			
計		34	計		0
B.(財) 沖縄県産業振興公社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	委員等報酬、嘱託員報酬	17			
旅費	委員等旅費、講師等旅費、職員等旅費	7			
その他	講師等謝金、消耗品費、燃料費、印刷製本費、通信運搬費、会議費、広告宣伝費、手数料、使用料及び賃借料、委託費、負担金、租税公課等	9			
計		33	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)沖縄県産業振興公社	ハンズオン支援等に係る委託契約	33	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(財)沖縄県産業振興公社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	新産業創出人材育成事業	<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22～23年度	<b>担当課室</b>	産業振興担当参事官室	<b>参事官</b>	能登 靖		
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	沖縄振興特別措置法	<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	産学官連携などをコーディネートできる支援人材(コーディネーター)を育成し、県内の資源(人・モノ・金・情報・知財など)の適切な組み合わせにより、沖縄県における新たな産業の創出や既存産業の高度化を図る。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	産学官連携など、沖縄県内の資源(人・モノ・金・情報・知財など)の適切なコーディネートにより、新たな産業の創出や既存産業の高度化に向けた支援を行える人材(コーディネーター)を育成する。 育成方法としては、県外先進地への1年程度の派遣研修を行い、優れたコーディネーターの行動特性を身につけるとともに、県内支援機関においてコーディネート業務のOJTを1～2年間実施し、実務に基づいたコーディネートノウハウを習得するとともに、県内企業や研究機関等とのネットワークを構築する。 補助率2/3						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	45	45		
		補正予算	—	0	0		
		繰越し等	—	0	0		
		計	—	45	45		
	執行額	—	41	26			
執行率(%)	—	91%	57%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	大学や研究機関等の研究成果の技術移転等を行う支援機関(TLO、産業振興公社等)において就職するコーディネーターの数	成果実績	名	—	0	0	5
		達成度	%	—	0	0	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	—
	・権利化や特許取得に必要なスキル習得(発明評価(市場性、先行特許調査)、中間処理(審査請求、拒絶理由通知対応)、外部研修参加等)	活動実績	件	—	23	19	—
		(当初見込み)	—	(16)	(22)	—	
	・技術移転に関するスキル習得(企業訪問、研究シーズ発掘のための研究室訪問、ライセンスの実施等)	活動実績	件	—	339	47	—
		(当初見込み)	—	(245)	(117)	—	
	・事業化支援に関するスキル習得(外部資金獲得のための相談、提案書作成、事業化プロジェクトメイキング等)	活動実績	件	—	26	2	—
(当初見込み)		—	(6)	(3)	—		
地域連携・企業支援に関するスキル習得(外部資金獲得、資金調達、連携会議等参加、企業支援等)	活動実績	件	—	14	29	—	
	(当初見込み)	—	(6)	(16)	—		
<b>単位当たりコスト</b>	9. 0百万円/人		算出根拠	事業費(実績)44百万円(26百万円+18百万円(県負担))÷研修生の数5名=9. 0百万円			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	新産業創出が期待されるコーディネータは、沖縄だけでなく我が国企業も含めた新産業創出プロジェクトの実施等を通じ、我が国の産業振興に寄与するもの。また補助事業者・委託事業者により、効果的な予算削減を実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成22年度からの継続事業であり、事業成果を適切にあげるため、平成23年度は昨年度の事業実施主体（産業振興公社。平成22年度に競争入札により落札。）により実施。昨年度は競争入札により競争性を担保しており、競争性の問題はない。 また予算の効率的な削減は図られている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度は県外研修を終え、研修生のスキルアップが図られており、事業成果は着実に積み上げられている。平成24年度はこれまでの成果をより昇華するべく、沖縄県により一括交付金事業として継続する予定。こうした取組により、最終的な事業成果もより昇華されるものと考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	補助事業者・委託事業者の取組により、予算の効率的な執行・削減が図られている。また事業成果も適切に挙げられており、今後の沖縄県における更なる取組・その後の育成されたコーディネータによる産業振興が期待される。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0079	平成23年行政事業レビュー	0079

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.沖縄県			E.財務研修等受託企業		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	新産業創出人材育成委託	25.2	財務研修委託	F社	0.6
事務費	事務調整等に係る旅費	0.7	英語研修委託	G社	0.1
計		25.9	計		0.7
B.(財)沖縄県産業振興公社			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
研修費	研修機関への委託、研修生への助成等	15.5			
事務運営費等	財務研修等の委託、謝金等	9.7			
計		25.2	計		0
C.研修生(5名)			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
助成金	研修活動費等	13.9			
計		13.9	計		0
D.研修機関			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
研修受入費	A社	0.36			
"	B社	0.35			
"	C社	0.35			
"	D社	0.35			
"	E社	0.18			
計		1.6	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)沖縄県産業振興公社	事業総括、研修生への助成、委員会運営等	25.9	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(財)沖縄県産業振興公社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	研修生	研修活動	13.9	—	—
2	研修機関	研修生に対する実務研修の実施等	1.6	随意契約	—
3	財務研修等受託企業	研修生に対する財務研修、英語研修の実施等	0.7	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

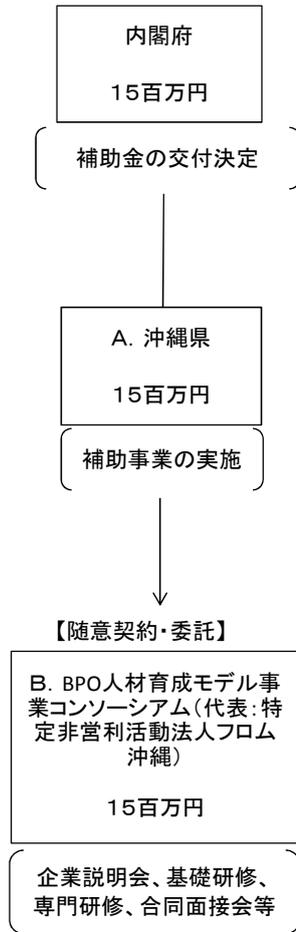
(内閣府)

<b>事業名</b>	BPO人材育成モデル事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21~23年度		<b>担当課室</b>	企画担当参事官室		馬場 竹次郎	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	沖縄振興特別措置法		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>近年、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)が注目を集め、日本国内におけるBPO拠点として大きな役割を果たすことが期待されている。                  そこで、BPO企業へ就職を希望する求職者を対象に訓練を実施し、企業に人材を供給することにより、県内の雇用情勢の改善に寄与することを目的とする。</p>						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>基礎研修及び専門研修の実施(各5回開催)                  応募者合計201人、受講決定者合計161人、修了者合計130人</p> <p>【基礎研修】パソコン基礎、接客対応、オフィスワーク</p> <p>【専門研修】BPO企業での実地研修                  ※BPO企業の参加・協力によって、BPO業務に対応した多様な研修を実施。                  (WEB・総合受付事務・受付事務・プログラミング・デバック・金融・VOD・電子MAP)</p> <p>事業主体:沖縄県、補助率:2/3</p>						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	23	22	15	—	—
		補正予算	0	0	0	—	
		繰越し等	0	0	0	—	
	計	23	22	15	—	—	
	執行額	21	20	15			
執行率(%)	91	91	100				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	就職者数	成果実績	名	73	108	99	—
	達成度 = 成果実績/活動実績	達成度	%	37	60	61	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	受講者数	活動実績 (当初見込み)		197 ( 210 )	181 ( 210 )	161 ( 150 )	— —
<b>単位当たりコスト</b>	91,776円 (円/名)		算出根拠	執行額(14,776,000円) / 受講者(161名)			
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計	—	—				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県のみを対象にしている事業であるが、沖縄県の失業率を改善させることは沖縄振興に大きく資するものであり、国としてしっかりと取り組むべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の業務にノウハウを有した企業がコンソーシアムを構成していたため、随意契約を行った。(沖縄県庁内で事前に審査を受けている。)
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	効率的な執行ができています。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>沖縄県でのBPO業務の高まりを受け、本事業は3か年予定で開始され、その最終年度の実施となった。22年行政レビューの指摘により、23年度事業は受講人数を絞り、加えて研修内容も企業、受講者のニーズをより踏まえたものになっている。最も重要な“就職率”では大幅な伸びはなかったものの、23年度事業では、予定より多くに受講者に研修を施すなど、効率的な執行とすることができた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年度行政事業レビュー公開プロセス</p> <p>評価結果: 大幅な改善を要する。</p> <p>取りまとめコメント:</p> <p>①人材養成の費用対効果に問題がある。</p> <p>②どのような人材を養成するのは、ブランドデザインの中での位置づけが必要。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0072	平成23年行政事業レビュー	0080

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	BPO人材育成モデル事業委託費	15			
計		15	計		0
B. BPO人材育成モデル事業コンソーシアム			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研修経費	基礎研修に関する経費、専門研修に関する経費	7			
周知広報費	新聞広告、求人広告、チラシ・ポスター制作費等	1			
その他	事業推進員人件費、交通費、調査費等	5			
面接会経費	合同面接会に係る経費	1			
管理費	上記経費に該当しない一般管理費	1			
計		15	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	BPO事業コンソーシアム	BPO研修、広報、面接会等の開催	15	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

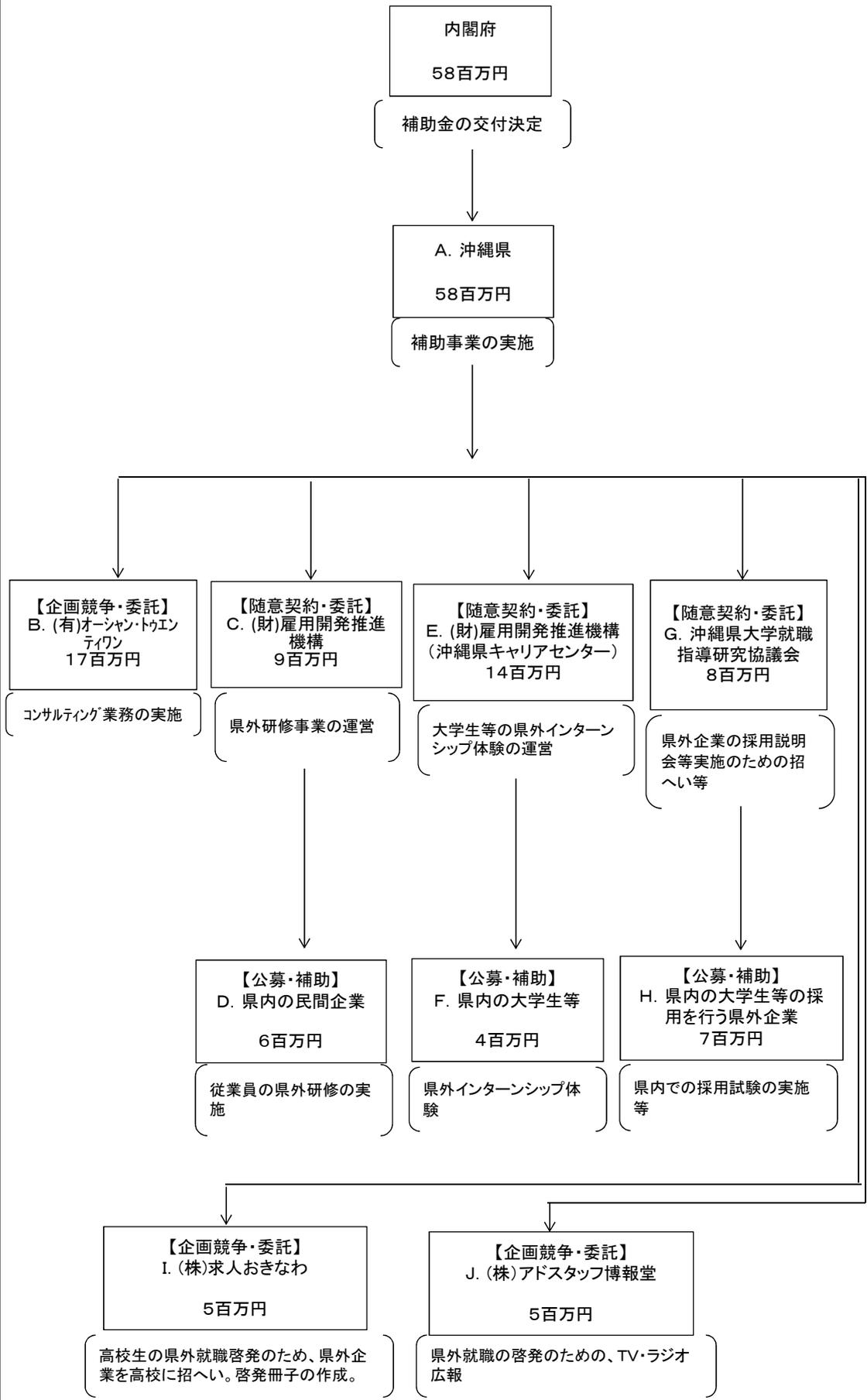
平成24年行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	雇用戦略プログラム推進事業	<b>担当部署</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21~23年度	<b>担当課室</b>	企画担当参事官室		馬場 竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	沖縄振興特別措置法	<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄の高い失業率の一因として、労働供給と需要のいわゆるミスマッチや若年失業者の多さなどがあることを踏まえ、沖縄県では、「みんなでグッジョブ運動(県内関係者が一丸となって、短期・集中的に強力に取り組むための運動)」を展開し、ミスマッチ解消やインターンシップ等の普及を通じた若者の就業意識の改善などに向けた官民一体の取組を進めているところである。 沖縄県の構造的な失業問題の改善を図るため、県に設置された雇用戦略推進会議の下、経営者等の意識改革、職場環境の改善、企業内人材のレベルアップ、若年者の就業意識の改善等の課題について、PDCAサイクルにより、総合的・戦略的に取り組む。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	①沖縄人材活性化事業(職場環境の改善に取り組む企業に対し、コンサルタントを派遣し、目的達成のための助言・指導を行う) ②従業員研修促進支援事業(新規雇用を行った企業が従業員に高度な技術を習得させるため、県外へ派遣する際、費用の一部を支援する) ③はばたくウチナーンチュ応援プログラム(1. 学生に対し、県外企業へのインターンシップを実施。 2. 県内で採用説明会等を行う県外企業を支援。 3. 各高校に、県外就職したOB生等を招へいし、発表会等を行うことで、県外就職の啓発を実施。また、高校生低学年用に冊子を作成・配布する。 4. 県外就職の啓発のため、県外就職者を取材、TV・ラジオ放映を行う。) 事業主体: 沖縄県、補助率: 2/3						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	83	82	70	—	—
		補正予算	0	0	0	—	—
		繰越し等	0	0	0	—	—
		計	83	82	70	—	—
		執行額	43	46	58	—	—
	執行率(%)	52	56	83	—	—	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は意識づけや人材育成などの色合いが強く、定量的な成果指標の設定は困難であるが、参考として「沖縄県の失業率」を成果指標とする。	成果実績	%	7.5	7.6	6.9	—
		達成度	—	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	コンサルティング実施企業数(①沖縄企業人材活性化事業)	活動実績(当初見込み)	社	5 ( 5 )	5 ( 5 )	5 ( 5 )	— —
	派遣者数(②従業員研修促進支援事業)	活動実績(当初見込み)	名	23 ( 116 )	6 ( 76 )	64 ( 58 )	— —
	インターンシップ派遣者数(③-1 はばたくウチナーンチュ応援プログラム・県外インターンシップ)	活動実績(当初見込み)	名	143 ( 200 )	147 ( 200 )	117 ( 200 )	— —
	招へい企業数(③-2 はばたくウチナーンチュ応援プログラム・説明会等実施の県外企業招へい)	活動実績(当初見込み)	社	55 ( 75 )	36 ( 75 )	77 ( 75 )	— —
	訪問学校数(③-3 はばたくウチナーンチュ応援プログラム・高校生県外就職意識啓発)	活動実績(当初見込み)	校	— —	21 ( 30 )	21 ( 39 )	— —
	TV・ラジオ放映の実施(③-4 はばたくウチナーンチュ応援プログラム・若年者県外就職意識啓発事業)	活動実績(当初見込み)	—	— —	— —	事業の実施 事業の実施	— —
	<b>単位当たりコスト</b>	① 3,398,000 (円/社)	算出根拠	執行額(16,990,000円) / コンサルティング実施企業数(5社)			
	② 136,845 (円/名)	算出根拠	執行額(8,758,066円) / 派遣者数(64名)				
	③-1 119,698 (円/名)	算出根拠	執行額(14,004,662円) / 派遣者数(117名)				
	③-2 (円/社)	算出根拠	執行額(7,260,982円) / 招へい企業数(社)				
	③-3 220,946 (円/社)	算出根拠	執行額(4,639,868円) / 訪問学校数(21校) (冊子配布は除く)				
	③-4 401,692 (円/回)	算出根拠	執行額(5,222,000円) / TV放映回数(13回)				
<b>平成24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計	—	—				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県のみを対象にしている事業であるが、沖縄県の失業率を改善させることは沖縄振興に大きく資するものであり、国としてしっかりと取り組むべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の一部において、当該業務にノウハウを有した企業と随意契約を行った。(沖縄県庁内で事前に審査を受けている。)
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	一部で成果実績が見込みを下回った事業もあるが、全体としては着実に向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>沖縄県における就業意識等の改善のため、本事業は3か年予定で開始され、その最終年度の実施となった。過去、執行率が非常に低かった「従業員研修促進支援事業」を改善させたことに伴い、事業全体の執行率も改善させることができた。「雇用の質」「若年者の就業意識の向上」等は重要なポイントであり、今後も沖縄県と連携を図っていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年行政事業レビュー公開プロセス</p> <p>評価結果: 大幅な改善を要する。</p> <p>取りまとめコメント:            ①人材養成の費用対効果に問題がある。            ②どのような人材を養成するのは、ランドデザインの中での位置づけが必要。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0073	平成23年行政事業レビュー	0081

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記載)

A. 沖縄県			F. 県内の大学生等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	沖縄企業人材活性化事業委託費	17	旅費	交通費、宿泊費	4
委託費	従業員研修促進支援事業委託費	9			
委託費	はばたくウチナーンチュ応援プログラム委託費	14			
委託費	はばたくウチナーンチュ応援プログラム委託費	8			
委託費	はばたくウチナーンチュ応援プログラム委託費	5			
委託費	はばたくウチナーンチュ応援プログラム委託費	5			
計		58	計		4
B. (有)オーシャン・トゥエンティワン			G. 沖縄県大学就職指導研究協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	受託企業の事務局職員の人件費	5	旅費	県外企業採用試験等担当者の招へい旅費	7
コンサルティング費用	企業コンサルティングに要する費用	5	借料	説明会、試験会等の会場借料	0.1
シンポジウム開催経費	成果発表シンポジウムの開催に要する費用	0.4	一般管理費、消費税	上記に属さない経費	0.4
印刷製本費	報告書、冊子作成費用	3			
広報費	本事業の広報に要する費用	1			
その他経費	(旅費、説明会開催、通信運搬費等)	1			
一般管理費、消費税	上記に属さない費用	2			
計		17	計		8
C.(財)雇用開発推進機構			H. 県内の大学生等の採用を行う県外企業		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	受託団体の事務局職員の人件費	2	旅費	交通費、宿泊費	7
助成金	活用企業の助成金	6			
その他経費	通信運搬費、印刷製本費、消耗品費等	0.2			
一般管理費、消費税	上記に属さない費用	1			
計		9	計		7
D. 県内の民間企業			I. (株)求人おきなわ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
県外研修旅費	交通費、宿泊費	6	人件費	受託企業の事務局職員の人件費	2
			旅費	県外企業担当者の招へい旅費	1
			その他経費	発表会運営費、冊子制作費等	2
			消費税	上記に属さない経費	0.1
計		6	計		5
E.(財)雇用開発推進機構(沖縄県キャリアセンター)			J. (株)アドスタッフ博報堂		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	受託企業の事務局職員の人件費	6	TV制作費	TV番組制作・放送に関する費用	4
派遣費	県外インターンシップ派遣費(保険料含む)	4	ラジオ制作費	ラジオ番組制作・放送に関する費用	0.3
謝金	事前事後研修の講師謝金	0.1	企画費	企画費	0.3
印刷製本費	報告書の作成に要する費用	0.6	消費税	上記に属さない経費	0.2
その他経費	旅費、会場借料等	1			
一般管理費、消費税	上記に属さない費用	2			
計		14	計		5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)オーシャン・トゥエンティワン	コンサルティング業務	17	4(企画競争)	—
2	沖縄県キャリアセンター	大学生等の県外インターンシップ体験の運営	14	随意契約	—
3	(財)雇用開発推進機構	県外研修事業の運営	9	随意契約	—
4	沖縄県大学就職指導研究協議会	大学生等への県外就職説明会、採用試験会等の運営	8	随意契約	—
5	(株)求人おきなわ	高校生の県外就職意識の啓発事業	5	4(企画競争)	—
6	(株)アドスタッフ博報堂	若年者の県外就業意識の啓発のためのメディア広報運営	5	6(企画競争)	—
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)雇用開発推進機構	県外就職する自社従業員への旅費補助	6	公募・補助	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県キャリアセンター	県外インターンシップを行う大学生等への旅費補助	4	公募・補助	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県大学就職指導研究協議会	採用説明会、試験会を招へいする際の、県外企業への旅費支給	7	公募・補助	—

平成24年行政事業レビューシート

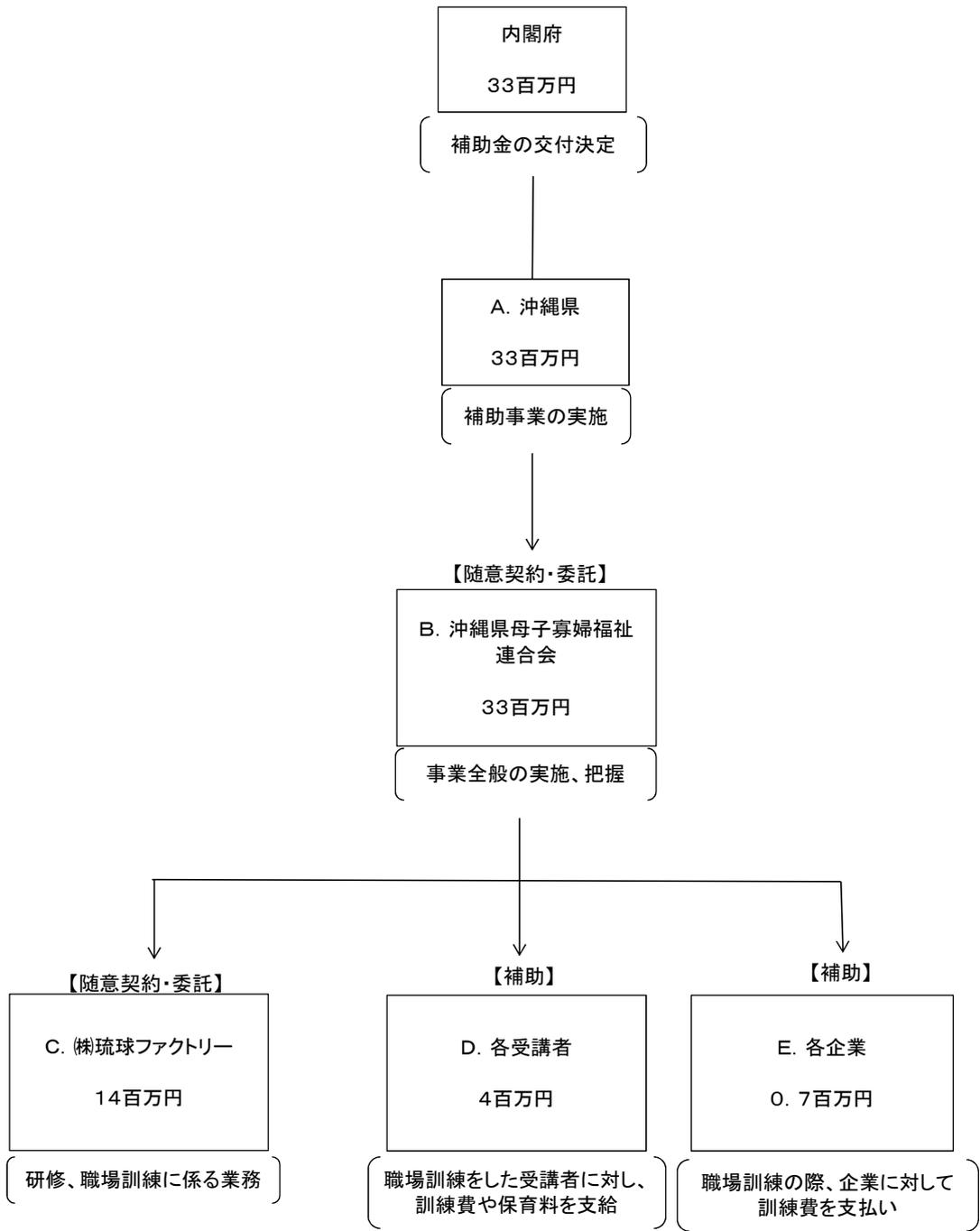
(内閣府)

<b>事業名</b>	子育てママの就職技術力向上支援事業		<b>担当部局</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22~23年度		<b>担当課室</b>	企画担当参事官室		馬場 竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	沖縄振興特別措置法		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>沖縄県は母子世帯数が多いにも関わらず、子育てなどの理由でスキルアップの機会も少なく、スキル不足による就職率の低さも課題となっている。                  そのため、託児機能付きの研修を実施し、生活保護や児童扶養手当を受給している母子家庭の母等の就職を支援することにより、その雇用状況の改善を図ることを目的とする。</p>							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>母子家庭の母等を対象に、託児機能付きのパソコン研修等を県内5圏域(北部、中部、南部、宮古、八重山)で実施する。それ以外にも、勤務時間の融通がききやすいコールセンター等の就職対策講座を実施するほか、実際に求人募集のある企業における会社概要説明や社員研修の体験など、より就職に結びつく講座等を実施する。各企業での実地研修の際は、訓練手当や保育料を支給する。</p> <p>事業主体:沖縄県、補助率:2/3</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	—	47	44	—	—	
		補正予算	—	0	0	—	—	
		繰越し等	—	0	0	—	—	
	計	—	47	44	—	—		
	執行額	—	28	33	—	—		
執行率(%)	—	60	75	—	—			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	就職者数	成果実績	名	—	47	53	—	
	(達成度 = 成果実績/受講者数見込み)	達成度	%	—	47	53	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	受講者数	活動実績 (当初見込み)	名	—	96	97	—	
				—	( 100 )	( 100 )	—	
<b>単位当たりコスト</b>	344,525 (円/名)		算出根拠	執行額(33,418,934) / 受講者数(97名)				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計	—	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県のみを対象にしている事業であるが、沖縄県の失業率を改善させることは沖縄振興に大きく資するものであり、国としてしっかりと取り組むべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の業務にノウハウを有した企業と随意契約を行った。(沖縄県庁内で事前に審査を受けている。)
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	アウトカム指標である就職者数は、緩やかではあるが、増えている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>就職率が5割を超えるなど、母子家庭の母を主な対象とした事業としては、まずまずの成果を上げていると言える。          沖縄県は婚姻率、離婚率等が高いことから、今後も母子家庭の母等への支援は欠かせないものとなっており、今後も沖縄県と連携を図っていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0082

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. 沖縄県			E. 各企業		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	子育てママの就職技術力向上支援事業委託費	33	訓練費	訓練費	0.7
計		33	計		0.7
B. 沖縄県母子寡婦福祉連合会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	委託業者の事務局職員に係る人件費、旅費	4			
広報費	新聞広告等	1			
賃借料	パソコンレンタル料	0.6			
謝金	保育謝金	6			
訓練手当、保育料	訓練手当、保育料補助	4			
訓練費	研修受け入れ企業に支払う訓練費	0.7			
研修業務委託	研修業務を外部委託	14			
その他	旅費、通信運搬費、管理費、消費税等	3			
計		33	計		0
C. (株)琉球ファクトリー			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研修費	講師謝金、旅費、宿泊費等	14			
計		14	計		0
D. 各受講者			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
訓練費等	訓練手当、保育料	4			
計		4	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県母子寡婦福祉連合会	母子家庭の母等を対象とした研修運営	33	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社琉球ファクトリー	研修事業、職場訓練等の運営	14	随意契約	—
2	各受講者	研修の受講	4	補助	—
3	各企業	職場訓練研修の受け入れ	0.7	補助	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

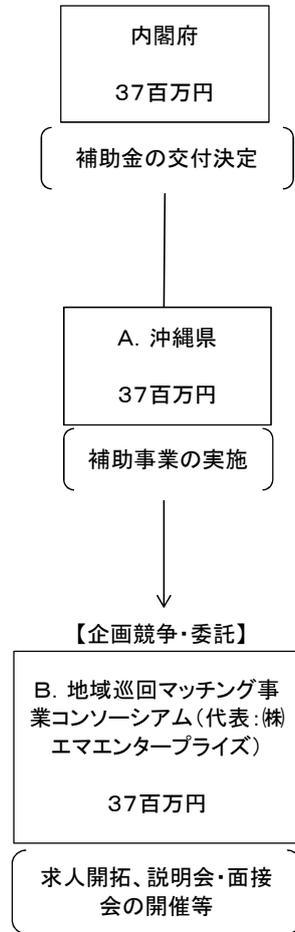
(内閣府)

<b>事業名</b>	地域巡回マッチングプログラム事業		<b>担当部署</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22~23年度		<b>担当課室</b>	企画担当参事官室		馬場 竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	沖縄振興特別措置法		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程程度以内)</b>	雇用失業情勢が厳しさを増す中で、雇用情勢改善のためにはミスマッチの解消が重要となってくる。このような中、福祉・介護など離職者等も多く人材不足の状況となっている分野もある。 このような状況の下、求職者と求人企業のマッチング機会を増やし、ミスマッチ解消のためのよりきめ細かな取組を実施することが、沖縄県の雇用情勢を改善するために効果的である。 そのため、県内5圏域(北部、中部、南部、宮古、八重山)において、求人開拓、合同面接会、就職支援講座等を行い、地域における雇用のマッチングを促進する。							
<b>事業概要 (5行程程度以内。別添可)</b>	求人開拓・支援員が、各圏域で求人開拓を実施するとともに、既存中小・零細企業や立地企業等による企業説明会及び合同面接会を行う。 また、企業説明会・合同面接会の開催にあたっては、就職率の向上につながるキャリアカウンセリングや就職支援講座等を実施する。 事業主体:沖縄県、補助率:2/3							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	42	37	—	—	
		繰越し等	—	0	0	—	—	
		計	—	42	37	—	—	
	執行額	—	35	37	—	—		
	執行率(%)	—	83	100	—	—		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	就職者数		成果実績	名	—	701	761	—
			達成度	%	—	—	—	—
	就職率(面接会参加者/就職者)		成果実績	%	—	44	40	—
			達成度	%	—	—	—	—
	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
合同説明会、面接会の開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	—	20	21	—	
				—	( 20 )	( 20 )	—	
<b>単位当たりコスト</b>	1,751,271 (円/回)		算出根拠	執行額(36,776,703円) / 合同面接会開催回数(21回)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計	—	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県のみを対象にしている事業であるが、沖縄県の失業率を改善させることは沖縄振興に大きく資するものであり、国としてしっかりと取り組むべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争にて業者を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ミスマッチが大きい業種を主な対象としている点で、本事業は実効性の高い施策となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>昨年度と比べ、就職率等に大きな変化は見られないものの、多くの就職者が出ており、沖縄県の雇用情勢の大きな問題となっているミスマッチを改善させるために、本事業は有意義な取組となった。 引き続きミスマッチ対策は雇用情勢改善のためには見過ごせないポイントとなっており、今後も沖縄県と連携を図っていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0083

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	地域巡回マッチングプログラム事業委託費	37			
計		37	計		0
B. 地域巡回マッチング事業コンソーシアム			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	委託業者の事務局職員人件費	8			
説明会経費	企業説明会、面接会に関する費用	9			
講座経費	キャリアカウンセリング、就職支援講座等に関する費用	1			
旅費	離島地域開催に係る旅費	1			
その他経費	広報費、会場設備費、諸経費等	17			
消費税	上記に属する以外の費用	1			
計		37	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業コンソーシアム	求人・求職者開拓、イベント運営、広報等	37	4(企画競争)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

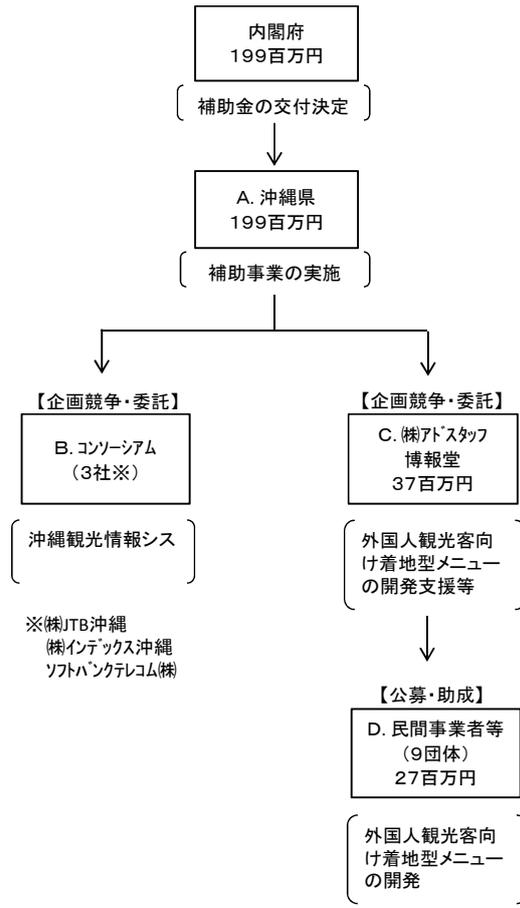
(内閣府)

<b>事業名</b>	外国人観光客受入強化事業	<b>担当部局</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度	<b>担当課室</b>	企画担当参事官室	参事官	馬場竹次郎			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法	<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県ではビジットおきなわ計画を定め、平成28年度に外国人観光客100万人を目標にしているところである。さらなる外国人観光客誘致を図るためには、言語の問題を解決することが外国人観光客の利便性向上に効果的であることから、多言語による情報案内や通訳サービス等により受入事業者支援を強化するとともに、外国人観光客のニーズに応じた着地型の観光メニューの充実を図り、外国人観光客の満足度を高めることで、国際観光地としての基盤づくりを促進する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	・外国人受入環境整備強化に向けた多言語案内・交流システム及びコンテンツ開発、ヴァーチャルコンシェルジュセンター事業の実施 ・民間事業者等を実施主体として、例えば外国人向け体験型オプションツアーや空手をテーマとした着地型プログラム等、外国人観光客のニーズを踏まえた提案公募を行い、外国人観光客が求めるエンターテインメントの創出や旅行メニューの開発等を支援 実施主体: 沖縄県 補助率: 2/3							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算			199	-	-	
		補正予算			-			
		繰越し等			-			
		計			199			
		執行額			199			
	執行率(%)			100%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(28年度)
	沖縄県における外国人観光客数		成果実績	万人			30	100
			達成度	%			30	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	外国人向け着地型観光メニューの開発支援数		活動実績				9	-
			(当初見込み)			( )	( 8 )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	4.1 (百万円/件)		算出根拠	委託費(着地型観光メニュー等開発等支援事業)36.7百万円 ÷ 支援数9件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
		計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄の観光は、県のリーディング産業であり、自立型経済の発展に向けて、その振興は国の責務である。また、さらなる沖縄観光の発展に向け、外国人観光客誘致を図るためには、外国人観光客の利便性を向上することは必要不可欠。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	着地型観光メニューの取組支援は、外国人観光客の満足度の向上に資する取組として、選定方針を明確にした上で広く公募し、33件の応募件数の中から、有識者による選定委員会により上位9件を選定。また、システム機能強化事業についても、支出先は企画提案方式により、提案評価委員会により選定。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	システム機能強化事業は、平成22年度において観光庁が実施した「沖縄観光情報システムモデル構築事業」の成果を発展させるものであり、適切に連携を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 観光庁「沖縄観光情報システムモデル構築事業」	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業は、多言語対応のスマートフォン等を活用した情報案内や通訳サービス等に係るシステムの機能強化を図り、事業終了後の民間による自走化に向けた検証を行うもの。          本事業の成果を活用し、事業終了後も、民間事業者引き続きスマートフォン向けのアプリやWebサイト等を活用した観光情報の発信を行っているほか、観光事業者向けの通訳コールセンター実施等も有料サービスとして自走化するなど、十分な成果を挙げているところ。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新0011

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.沖縄県			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	観光情報システムの機能強化	162			
委託費	着地型観光メニューの開発支援等	37			
計		199	計		0
B.株JTB沖縄 他2社			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	コンテンツ開発、サイト制作、管理業務等	90			
事業費	システム開発、回線利用料、事務局運営等	26			
調査費	効果検証(モニター調査等)	30			
管理費	一般管理費	16			
計		162	計		0
C.株アドスタッフ博報堂			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	支援業務等	5			
助成金	事業団体への助成金	27			
広報費	Web配信、広報物制作費	2			
その他	委員会経費、印刷製本費、効果測定等	2			
管理費	一般管理費	1			
計		37	計		0
D.JTA商事(株)			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	Webサイト構築、パンフレット制作費	2			
その他	人件費、旅費、印刷製本費等	1			
計		3	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株JTB沖縄 他2社	多言語案内・交流システム・コンテンツ開発や観光客等向けコールセンターの実証	162	随意契約 (企画競争)	—
2	株アドスタッフ博報堂	着地型観光メニュー等の提案募集、選定委員会の設置・運営、採択事業への支援	37	随意契約 (企画競争)	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JTA商事(株)	中国人を対象にWebサイトを活用した健診・観光等のワンストップサービスの開発	3	—	—
1	(社)レジャー・スポーツダイビング産業協会	アジアを中心とした外国人を対象にした美ら海フォトコンテストの開催	3	—	—
1	株アンカーリングジャパン	若年層外国人観光客を対象とした交流型ツアーの開発	3	—	—
1	沖縄ワタベウエディング(株)	北京における沖縄ウエディング市場の開拓	3	—	—
1	株サン・エージェンシー	中国若年層を対象とした琉球で学ぶ観光コンテンツ開発	3	—	—
6	沖縄県エステックス協同組合	沖縄エステ・スパの外国人向け商品開発	3	—	—
7	株沖縄映像センター	外国人向け空手体験プログラムの開発	3	—	—
8	株日本旅行沖縄	中国人を対象とした八重山ダイビングプログラムの構築	3	—	—
9	株プロダクツ・プランニング	中国メディアタイアップによるモデルツアーのテストマーケティング	1	—	—
10					

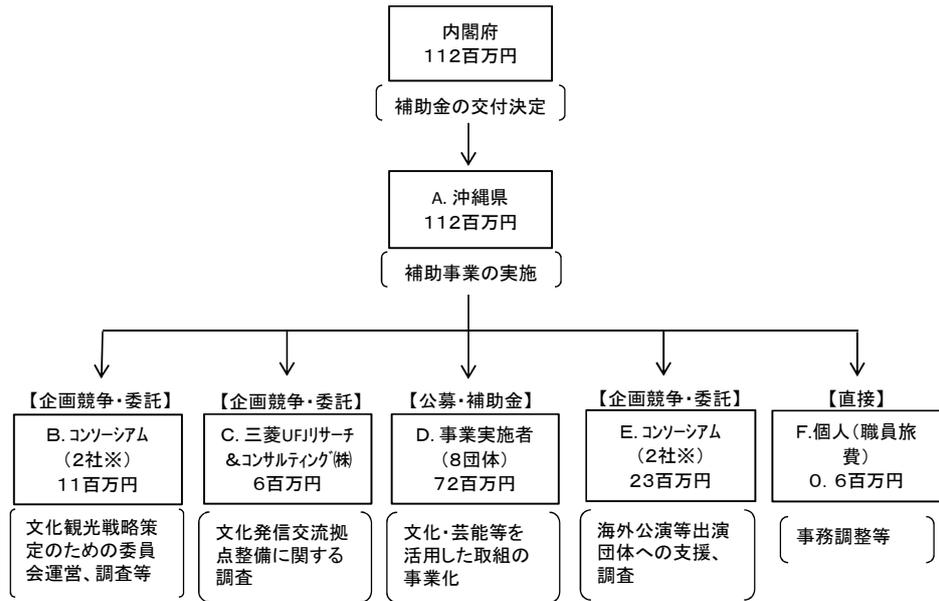
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	文化観光戦略推進事業	<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度	<b>担当課室</b>	企画担当参事官室	参事官	馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	沖縄振興特別措置法	<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄には、エイサー、ハーリー、組踊、空手、オキナワンロックなど、特色ある文化・芸能資源が豊富に存在。これらを沖縄振興計画(平成14年7月内閣総理大臣決定)及び「沖縄21世紀ビジョン」(平成22年3月沖縄県策定)で謳われているように、観光資源として活用し、新規市場の開拓、観光客の「もう1泊」の滞在、地域主体の魅力ある文化・芸能の取組の創出を図る。これにより、平均滞在日数、入域観光客数、観光収入、観光客一人当たりの県内消費額の増大、文化・芸能分野の人材育成等を目指す。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①沖縄の文化・芸能を活用し、観光誘客を目的とした持続可能な地域主体のイベント(提案公募)の事業化支援及び有識者による評価のフィードバックを通じた効果的な取組の新規創出。 ②観光と文化・芸能分野の連携を図り、相互作用を高め、持続的な観光振興、文化・芸能の活性化等を図る文化観光戦略の策定のための調査・検討。 ③県内の既存施設を積極的に活用し観光誘客を図ることを目的とした、文化・芸能関係者と観光客の交流発信拠点づくりのための調査・検討。 ④県外観光客の誘客を目的に、沖縄の文化・芸能の魅力を紹介する県外派遣公演(国内・海外)の実施。  事業主体: 沖縄県、補助率: 2/3						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	118	—	—
		補正予算			—		
		繰越し等			—		
		計			118		
		執行額			112		
	執行率(%)			95%			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年	目標値(23年)
	平均滞在日数 (第3次沖縄県観光振興計画)	成果実績	日			3.81	4.18
		達成度	%			91%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地域主体の観光誘客の事業化支援件数	活動実績 (当初見込み)				8	—
				( )	( )	( 8 )	( — )
<b>単位当たりコスト</b>	9(百万円/件)	算出根拠	事業化支援 1件当たり 72百万円/支援件数 8件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄の観光は、県のリーディング産業であり、自立型経済の発展に向けて、その振興は国の責務である。また、沖縄観光の高付加価値化のためには、特色ある文化・芸能資源を活用した魅力的な観光メニューの創造が必要不可欠。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	イベント事業化支援は、沖縄の文化・芸能を活用した観光誘客を目的とした取組を対象とし、選定方針を明確にした上で広く公募し、43件の応募件数の中から、有識者による検討委員会において上位8件を選定。また、イベント全体を支援対象とするのではなく、沖縄の文化・芸能を活用した観光誘客の取組との関係が明確な事業に限定。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	イベント事業化支援は、地域の創意と工夫を活かした取組への支援として、初期リスクの軽減や意欲の喚起といった点で他の手段に比べ高い効果が期待できる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業においては、沖縄の特色ある文化・芸能等を観光資源として活用する観点から、文化観光戦略「もっと！おきなわ」を策定したところ。本戦略は、沖縄版の文化観光を推進していく上でのグランドデザインであり、今後の文化観光振興の取組を展開する上での道標として大きく寄与するものと期待される。</p> <p>また、地域からの公募により選定された文化・芸能等を活用した取組の事業化支援についても、有識者による事業化推進検討委員会を立ち上げ、支援対象事業の選定に当たっては、選択と集中を進めるとともに、次年度以降の効果的な取組に繋がる実践的な知見を集約・示唆するなど、より効果的な事業となるよう工夫している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新0012

※平成23年度実績を記入



※三菱UFリサーチ&コンサルティング(株)、  
協同組合沖縄産業計画

※三菱UFリサーチ&コンサルティング(株)、  
協同組合沖縄産業計画

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.沖縄県			E.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 他1社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
補助金	地域主体の取組の事業化支援	72	派遣経費	派遣公演出演団体に係る経費	14
委託費	海外公演等出演団体への支援業務	23	人件費	出演団体支援、現地調査等	4
委託費	戦略策定に係る委員会運営、調査	11	委託費	翻訳、現地通訳料	2
委託費	交流拠点整備に関する調査	6	管理費	一般関管理費	2
旅費	事務調整等に係る職員旅費	1	その他	旅費、印刷製本費、消耗品、管理費等	1
計		112	計		23
B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 他1社			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	委員会運営、調査等業務	8			
旅費	委員旅費、調査旅費	2			
その他	謝金、印刷製本費、管理費	1			
計		11	計		0
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	委員会運営、調査等業務	4			
旅費	委員旅費、調査旅費	1			
その他	印刷製本費、アンケート調査費、管理費	1			
計		6	計		0
D.一般社団法人TAO Factory			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
公演実施費	会場費、企画構成費等	9			
その他	プロモーション経費、人件費、印刷製本費等	6			
計		15	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)、協同組合沖縄産業計画	海外公演等出演団体への支援、調査	23	随意契約 (企画競争)	—
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)、協同組合沖縄産業計画	文化観光戦略策定のための委員会運営、調査等	11	随意契約 (企画競争)	—
3	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	文化発信交流拠点整備に関する調査	6	随意契約 (企画競争)	—
4	一般社団法人TAO Factory	「琉球歴史ロマンシアター」による新滞在型プランの構築	15	—	—
5	今帰仁村	今帰仁グスク及び歴史劇「北山の風」による歴史観光誘客	13	—	—
6	オヤケアカハチ実行委員会	八重山こども演劇「オヤケアカハチ」による観光活性化事業	13	—	—
7	首里城祭実行委員会	首里城祭での観光客誘客拡大の促進に関するイベント事業	7	—	—
8	伊平屋村	現代版組踊「やぐら大主物語」を活用した地域活性化プロジェクト	7	—	—
9	(株)JTB沖縄	ユネスコ登録遺産「組踊」を活用した観光集客推進事業	6	—	—
10	(株)沖縄TLO	学習滞在型の観光商品の構築・提供	6	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

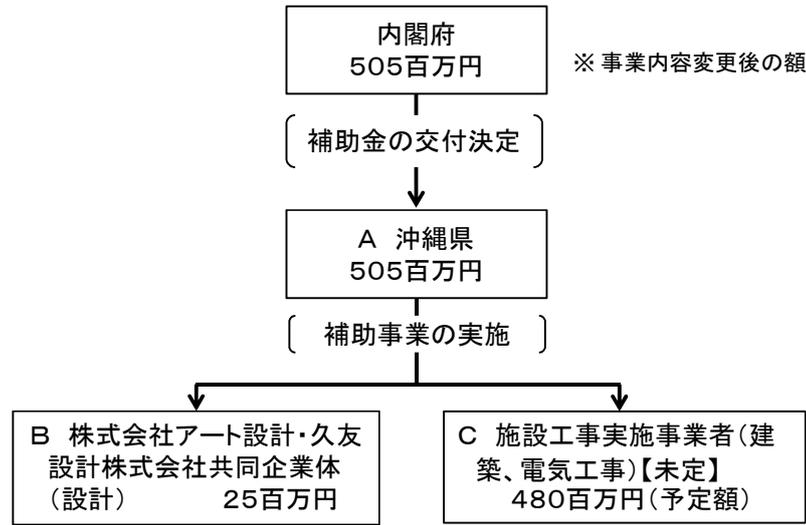
平成24年度行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	沖縄IT知の集積事業	担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(～平成24年度)	担当課室	産業振興担当参事官室	参事官 能登靖			
会計区分	一般会計	施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法	関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄IT津梁パーク内に、高度なIT人材研修機能を持つ施設を整備し、沖縄県内情報通信関連産業の高度な人材育成を図るとともに、海外企業とのビジネス交流、また国際的なIT人材育成等の推進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沖縄IT津梁パークの「アジアとの架け橋機能」を実現すべく、海外とのビジネスも視野に入れた人材育成機能を強化するため、高度IT技術者等の人材育成のための「アジアIT研修センター」の整備を行う。 事業主体: 沖縄県 補助率: 2/3						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位: 百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	/	/	659	0	0
		補正予算	/	/	0	0	/
		繰越し等	/	/	△ 505	505	/
		計	/	/	154	505	0
	執行額	/	/	0	/	/	
執行率 (%)	/	/	0	/	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (33年度)
	沖縄県内へのIT企業の立地数	成果実績	社	/	/	237	700
		達成度	%	/	/	34%	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	「アジアIT研修センター」(仮称)の整備率	活動実績 (当初見込み)	%	/	/	5%	—
				( )	( )	( 100% )	( )
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠					
平成24-25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	アジアに近い地理的特性を活かし、沖縄のIT産業の高度化・高付加価値化を図るものであり、沖縄振興に資する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業の実施に関しては、一般競争入札により行われている他、事業管理は、事業主体である沖縄県の規定に基づき実施されている。また、平成23年度中には、企業ニーズ調査等実務面での検証及び大規模震災を考慮した事業内容の変更を行うなど、事業実施は適切に行われている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度までに建築設計を完了し、平成24年夏までには本体工事に着工する予定であり、平成25年3月には工事完了の予定としている。実施的続きは、沖縄県の規定に基づき適切に実施されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、平成23年度事業完了予定であったが、事業内容の見直し作業等の実施により、平成24年度事業への繰越となった。事業内容の見直しは、より効率的な研修事業実施のため研修スペースの規模や可動間仕切り等運用方法の改善、また、非常用発電設備の設置方法の見直し等を行ったもの。事業費も効果的に見直されており、対応は適切であったと判断される。本年度は、施設本体工事を行うが、一般競争入札による工事業者決定等適切な執行を図っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新0013

※平成23年度実績を記入



※ 交付決定額全額を24年度に繰越しているため、23年度執行額は0となる。

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	建築設計	25			
工事費	施設本体工事(建築・電気)	480			
計		505	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アート設計・久友設計株式会社共同企業体	建築設計	25	14	97%
2	(未定)	施設本体工事(建築、電気)	480	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	新たな組込システム検証基盤構築事業		<b>担当部局</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	産業振興担当参事官室		参事官 能登 靖		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	沖縄振興特別措置法		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>沖縄に集積しているコールセンターに寄せられるユーザーからのクレーム情報に基づきユーザーの行動モデルを抽出し、家電や携帯端末等に用いられる組込システムの検証を行うための基盤構築を行う。</p> <p>※ 組込システム: 現在、テレビや携帯電話等家電製品のほとんどにマイコンが搭載されており、これを動作させるプログラムが内蔵されている。これらプログラムが組込システムであり、高い信頼性が求められるとともに、製品開発上のコスト対策も同時に要求されるなど高いノウハウを要する分野である。開発件数とプログラム機能の拡大により、より効率的な開発手法を獲得することが期待されている。</p>							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>これまで沖縄で蓄積されてきた技術開発成果及び沖縄で構築されてきたコールセンターのインフラを活用することにより、ユーザーからの苦情・問い合わせ(クレーム)に基づく組込システムの高度な検証・テストを行う基盤の整備を行うとともに、県内の組込分野のテストに関する実践的な人材育成を行うことにより、既存のコールセンターとの相乗効果により高付加価値化・雇用の促進を図る。</p> <p>補助率: 2/3 (※ 補助対象額は全体事業費の3/4であり、1/4は実施事業者が負担する)</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位: 百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	/	/	95	-	-	
		補正予算	/	/	0	-	/	
		繰越し等	/	/	0	-	/	
		計	/	/	95	-	-	
	執行額	/	/	87	/	/		
執行率 (%)	/	/	92%	/	/			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	県内IT関係企業従事者の雇用の促進		成果実績	人	/	/	109	300
			達成度	%	/	/	36%	/
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	新たな組込システム検証基盤事業の進捗		活動実績 (当初見込み)	%	/	/	100%	-
					( )	( 100% )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	34,924,244 (円/要素技術開発課題)		算出根拠	総事業費: 174,621,222円(国補助金、県負担金、事業者負担金) / 開発要素技術 5課題(高度モデリング基盤、高度テスト検証基盤、ツール基盤、教育基盤、コールセンターデータ解析基盤) → 174,621,222 ÷ 5課題				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	-						
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄の自立経済構築のため観光分野に続くリーディング産業として情報通信関連産業は位置づけられており、沖縄振興審議会報告においても「ソフトのテスト事業」を高付加価値化に向けて取り組むべき事項と提言しているところ。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	沖縄県庁における調達手続きに基づき、企画競争方式によって事業者が決定されているところ、県内事業者が主体となって受注されていることは、将来的に事業として地域に定着していくことが期待される。事業費総額に対する負担割合は、国1/2、県1/4、事業者1/4であり、国の負担相当を地域(県及び事業者)で負担している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、沖縄において新たなソフトウェア開発事業を立ち上げることを目的に行われているもので、県内事業者が共同して行う体制は、他に例がない。また、開発成果に関しては、ソフトウェア開発に係るワークショップや展示会において随時活動内容の公表を行っているなど、成果の外部評価の視点に配慮して進めているところ。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度事業については、当初予定の開発課題を行った。開発成果については、独立行政法人情報処理推進機構が主催するワークショップにおいて報告を行い、相当の成果を上げているとの評価を受けているところ、事業は順調に進められていると判断される。引き続き開発においては、将来の事業化を視野に入れ、実利用を想定した家電関係企業との連携の推進を図っていく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。		
	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新0014

※平成23年度実績を記入

内閣府  
87百万円

〔補助金の交付決定〕



A 沖縄県  
87百万円

〔補助事業の実施〕



B TIDA (Testing Islands of Design Architecture) コンソーシアム  
(代表法人 株式会社沖縄ソフトウェアセンター)  
87百万円

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	基盤構築・実証費、調査委託費	87			
計		87	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
基盤構築・実証費	人件費	34.9			
基盤構築・実証費	報償費	0.1			
基盤構築・実証費	旅費	4.7			
基盤構築・実証費	需用費	0.4			
基盤構築・実証費	役務費	0.1			
基盤構築・実証費	使用料及び賃借料	1.0			
基盤構築・実証費	備品購入費	17.7			
調査委託費	委託費	28.4			
計		87	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TIDAコンソーシアム	ユーザーからのクレーム情報に基づきユーザーの行動モデルを抽出し、家電や携帯端末等に用いられる組込システムの検証を行うための基盤構築を行う。	87	企画競争	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

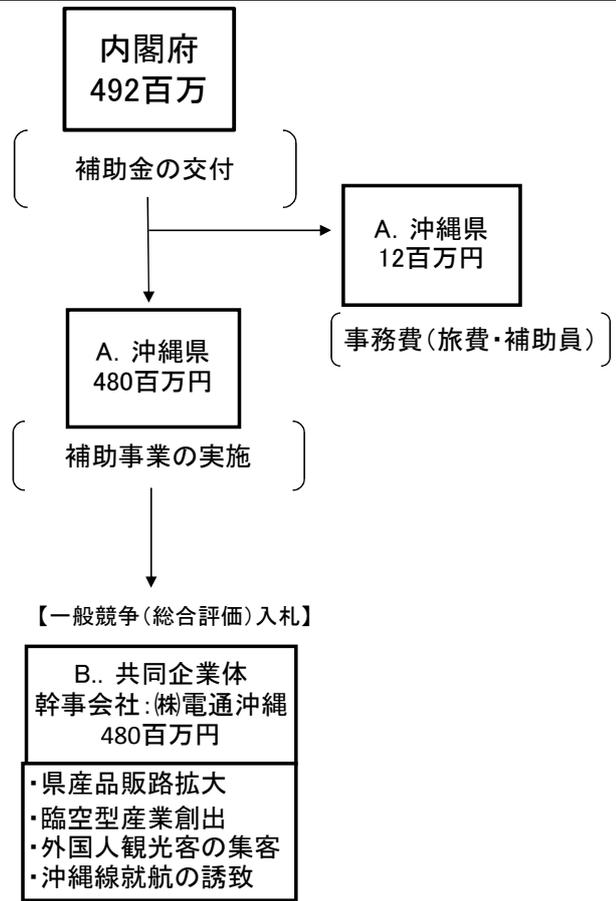
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	産業振興担当参事官室		参事官 能登 靖		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	沖縄振興特別措置法		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄国際航空物流ハブを利用した取組みにより沖縄県産品の販路拡大のみにとどまらず、新たな物流航路の開拓や臨空型産業関連の企業誘致、外国人観光客の増加が期待され、ひいては沖縄の産業振興及び雇用機会創出に寄与し、自立型経済の構築に資するものである。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>沖縄県的那覇空港を核に国内とアジア主要国とを結ぶ航空物流を活用した、臨空型産業の誘致、航空会社の就航誘致、県産品の販路拡大、外国人観光客の誘客を図るため、日系臨空型企業を多く有する海外各都市及び国内主要都市における臨空型企業誘致セミナーの開催、海外一部都市にて沖縄県産品を販売するためのアンテナショップの開設、輸送コスト軽減のための航空会社コンテナスペースの借り上げ、沖縄の魅力を紹介するための海外メディアに向けたプロモーション活動等を行う。</p> <p>補助率 2/3(沖縄新産業創出対策事業推進費補助金)</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	494	—		
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	494	—		
	執行額		—	—	492			
	執行率(%)		—	—	99.70%			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	那覇空港国際貨物取扱量(トン/年度)		成果実績	トン	—	154,431	143,121	200,000
			達成度	%	—	77.21%	71.56%	
	国際線乗降客数(人/年度)		成果実績	千人	—	407	497	400
			達成度	%	—	101.75	124.25%	
	臨空型企業誘致(社/年度)		成果実績	社	—	2	2	5
達成度			%	—	40%	80%		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・香港、上海、台北におけるアンテナショップ開設支援</li> <li>・航空コンテナスペース借り上げ事業</li> <li>・沖縄ハブ就航海外5都市(香港、上海、台北、ソウル、バンコク)での沖縄プロモーション事業</li> <li>・国内、海外での企業誘致セミナーの開催等</li> </ul> なお、活動内容等は全体方針を策定する委員会での検討結果によるところが大きいことから、定量的な活動指標の設定は困難である。		活動実績(当初見込み)	—	—	—	—	
				—	( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成24-25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							
事業所管部局による点検								

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	成長著しい東アジアの中心に位置する沖縄の地理的優位性を生かし、アジア地域の活力を取り込んだ事業を展開することで、沖縄県の経済、産業の活性化及び雇用の創出等を促進する自立型経済の構築を促進する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	沖縄ハブ事業の特性を的確に捉え、企業誘致や県産品販路拡大、観光誘客等の県経済への波及を高めるための方策について、より実効性の高い手法を企画提案方式(プロポーザル)にて公募、選定委員会にて提案内容を審査し、委託先を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	那覇空港における国際貨物取扱量や県産品の海外輸出量の大幅な増加、外国人観光客の増加、海外エアラインの新規就航などの具体的な成果を挙げてきている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度は、東日本大震災の影響により那覇空港国際貨物取扱量は約1万トン減少したものの、本土との同時被災の可能性が低いこと等、沖縄の立地条件を生かした県外からの臨空型企業誘致が進み、同誘致件数の目標達成が期待されること。また、平成23年7月に中国マルチビザの発給、平成23年11月に台湾オープンスカイ協定が締結されたことにより、新規路線の開設(2路線、7便)、定期就航便の増便(8便)があり、国際線乗降客数は約9万人増加し目標を大きく超える達成がなされたこと。今後は沖縄国際航空物流ハブを利用した取組みにより、国際物流拠点を活用する臨空型企業の集積を積極的に図るなど、国際物流拠点産業が観光、情報に次ぐリーディング産業となるよう育成を図る。</p>		
<b>予算監視・効率化チームの所見</b>			
現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。		
<b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b>			
	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。		
<b>補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新0015

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	平成23年度沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業	480			
事務費	旅費及び補助員	12			
計		492	計		0
B.共同企業体(幹事会社:(株)電通沖縄)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	平成23年度沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業	480			
計		480	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業 補助金	492		
2	共同企業体(幹事会社: 株電通沖縄)	平成23年度沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業 委託業務一式	480	2	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	沖縄21世紀ビジョン推進「万国津梁」人材育成事業	<b>担当部署</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度	<b>担当課室</b>	企画担当参事官室	馬場 竹次郎			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法	<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	21世紀の「万国津梁」を目指す沖縄県において、経済成長著しいアジア等海外を見据えた人材の育成を図る観点から、国際的に通用する人材や成長分野における専門的な人材の育成を、中長期的かつ継続的な視点で支援する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>沖縄県において高度な国際性と専門性を有する産業人材を育成するため、</p> <p>①海外の企業・大学院等への派遣・留学とともに、</p> <p>②中核・若手人材を対象に実施するグローバル化に対応した研修に対し、支援を行う。</p> <p>③アジア・太平洋地域の優秀な高校生を約3週間沖縄に招へいし、科学技術・文化等を通じて、沖縄の高校生等との国際交流を深めることにより、将来の沖縄の発展を担う若者の人材育成支援を行う。</p> <p>これらの人材育成を持続的に行うため、沖縄県の既存の基金(産業振興基金:沖縄県の産業の技術革新、高度情報化、国際化等への対応を促進し、産業の振興を図るために造成された基金。22年度までに、産業振興に資する人材の育成する事業等を実施してきた。)に積増しを行い、概ね7年間にかけ取崩し活用する。</p> <p>事業主体:沖縄県 補助率:10/10</p>						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	1,350	—	—
		補正予算	—	—	0	—	—
		繰越し等	—	—	0	—	—
		計	—	—	1,350	—	—
	執行額	—	—	1,350	—	—	
執行率(%)	—	—	100	—	—		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は複数年度にわたり、中長期的に事業を支援していくものであり、定量的に成果目標を設定することは困難である。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①海外留学は平成24年度より開始予定	活動実績 (当初見込み)	名	—	—	0	—
					—	—	0
	②グローバル支援研修 受講者数	活動実績 (当初見込み)	名	—	—	332	—
					—	—	( 1,220 )
③若者の人材育成 交流事業の参加高校生数	活動実績 (当初見込み)	名	—	—	48	—	
				—	—	( 48 )	( 54 )
<b>単位当たりコスト</b>	② 45,150 (円/名)	算出根拠	執行額(14,990千円) / 受講者(332名)				
	③ 1,117,979 (円/名)	算出根拠	執行額(53,663千円) / 参加高校生(48名)				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計	—	—				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県のみを対象にしている事業であるが、沖縄県の人材育成は、沖縄振興に大きく資するものであり、国としてしっかりと取り組むべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争で業者を選定した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	グローバル支援研修は、初年度ということもあり、プログラム策定等に多くの時間を費やすことになったため、受講者見込みを当初よりも大きく割り込んだが、若者の人材育成については、教育委員会等の協力の下、着実に実績を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>5年ないし7年間で実施予定の基金事業の初年度となり、沖縄県との打ち合わせを重ねながら取り組んでいる。グローバル研修等は社会人を主な対象としているため、社会人に受け入れられやすい日程等を組むことを検討する必要がある。若者の人材育成は、交流プログラム期間後のフォローアップが課題となっている。中長期的な人材育成に関する取組のため、事業後には徹底した検証を行った上で、本事業に係る政策効果を広く提示し、沖縄県をアジアのフロントランナーに導く人材を多く輩出できるよう努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。</p>			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新0016

※平成23年度実績を記入

内閣府  
1,350百万円

{ 補助金の交付 }



A. 沖縄県  
1,350百万円

※ 5~7年で取り崩す

{ 補助事業の実施 }



【企画競争・委託】

B. コンソーシアム1 (代表: 株沖縄TLO)  
32百万円

{ 産業人材育成事業  
全般の運営 }

【企画競争・委託】

D. コンソーシアム2  
(代表: 株近畿日本  
ツーリスト沖縄)  
53百万円

{ 若者の交流事業  
全般の運営 }

【直接】

E. 個人  
(職員旅費)  
1百万円

{ 事務調整 }

【随意契約・委託】

C. 株アクセンチュア  
7百万円

{ グローバル支援研修  
の一部、企業ヒア }

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A. 沖縄県			E. 個人		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	産業人材育成事業委託費	32	事務費	職員旅費	1
委託費	若者の人材育成事業委託費	53			
事務費	職員旅費	1			
計		86	計		1
B. コンソーシアム1			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	人件費、旅費、広報費等	32			
計		32	計		0
C. (株)アクセント			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	研修業務、企業ヒアリング	7			
計		7	計		0
D. コンソーシアム2			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	人件費、旅費、謝金等	53			
計		53	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コンソーシアム1	産業人材育成事業全般の運営	32	5(企画競争)	—
2	コンソーシアム2	若者の人材育成事業全般の運営	53	5(企画競争)	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アクセンチュア	産業人材育成事業に係る研修業務、企業ヒアリング	7	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

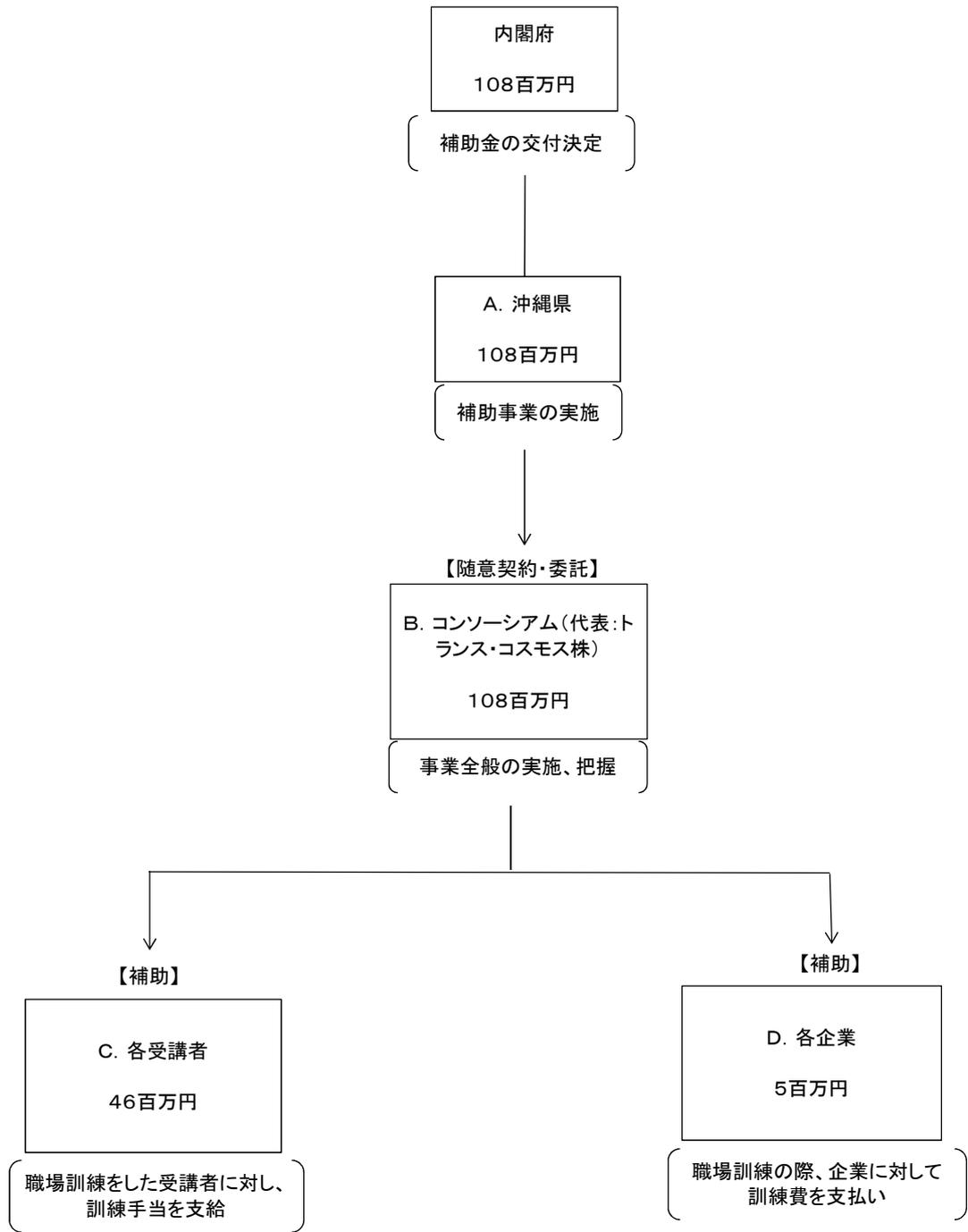
(内閣府)

<b>事業名</b>	若年者ジョブトレーニング事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	企画担当参事官室		馬場 竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>沖縄県の厳しい雇用情勢の大きな要因として、雇用の場の不足の他、若年者の失業率の高さがあるが、これについては、技能・技術のミスマッチや、就職後3年以内の離職率の高さ等が主な原因となっている。また、沖縄県においては中小零細企業が大部分を占めているが、これらの企業のほとんどが経験者・即戦力を採用するため、未経験者の採用がすくないという状況がある。</p> <p>このため、これら未経験の若年者に対する就職支援の取組が、雇用情勢改善のためには不可欠となっている。</p> <p>本事業では、未経験の若年者に対する職場訓練や合同就職面接会を行い、早い段階での就職や職場定着を促進することによって、技能・技術のミスマッチの解消や、高い早期離職率の改善に結びつけ、もって沖縄県全体の失業率の改善を図ることを目的とする。</p>							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>これまで経験したことのない職種への就職を考えている若年者を対象に、6か月間の職場訓練を実施し、訓練終了後は訓練成果の発表会を兼ねた合同就職面接会を開催し、若年者の就職を支援する。その際、訓練生には訓練手当を、訓練生の受け入れ事業所には訓練委託料を支給する。</p> <p>事業主体: 沖縄県、補助率: 2/3</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位: 百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	—	—	133	—	—	
		補正予算	—	—	0	—	—	
		繰越し等	—	—	0	—	—	
	計	—	—	133	—	—		
	執行額	—	—	108	—	—		
執行率 (%)	—	—	81	—	—			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	就職者数 (達成度 = 成果実績 / 目標値(96名))	成果実績	名	—	—	39	—	
		達成度	%	—	—	41	—	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	受講者数	活動実績 (当初見込み)	名	—	—	152 (120)	—	
<b>単位当たりコスト</b>	710,556 (円/名)		算出根拠	執行額(108,004,384円) / 受講者数(152名)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計	—	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県のみを対象にしている事業であるが、沖縄県の失業率を改善させることは沖縄振興に大きく資するものであり、国としてしっかりと取り組むべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争で業者を選定した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は低く見えるが、平成24年度にまたがって研修を行っている受講者も多くいるため、23年度で研修を修了した受講者(57名)に限れば、7割近くが就職できている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>沖縄県の若年者の雇用情勢が非常に厳しいことを踏まえて、30歳未満を対象としており、OJTにてきめ細かな研修を行い、就職まで直結させるための事業である。OJT先に就職できたものは、現時点では5割近くおり、その他も含めれば、7割近くが就職できている。引き続き、若年者の雇用情勢の改善は、沖縄振興において重要なポイントであることから、今後も沖縄県と連携を図っていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新0017

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	若年者ジョブトレーニング事業委託費	108			
計		108	計		0
B. コンソーシアム			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	委託業者事務局の人件費	19			
求人開拓費	事業所開拓、求人企業開拓に要する経費	1			
講習会、訓練中経費	講師謝金、会場借料、旅費、テキスト購入費等	20			
面接会開催費	会場借料、旅費	0.5			
広報費	テレビ、新聞、求人誌等	7			
訓練手当等	訓練手当、訓練費、傷害保険料	52			
その他経費	消耗品費、一般管理費等	3			
消費税	上記に属さない経費	5			
計		108	計		0
C. 各受講者			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
訓練手当	職場訓練中の受講者に支給	46			
計		46	計		0
D. 各企業			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
訓練費	職場訓練の受け入れ先企業に支払い	5			
計		5	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コンソーシアム1	企業開拓、研修、訓練手当支給等の事業全般の運営	108	3(企画競争)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

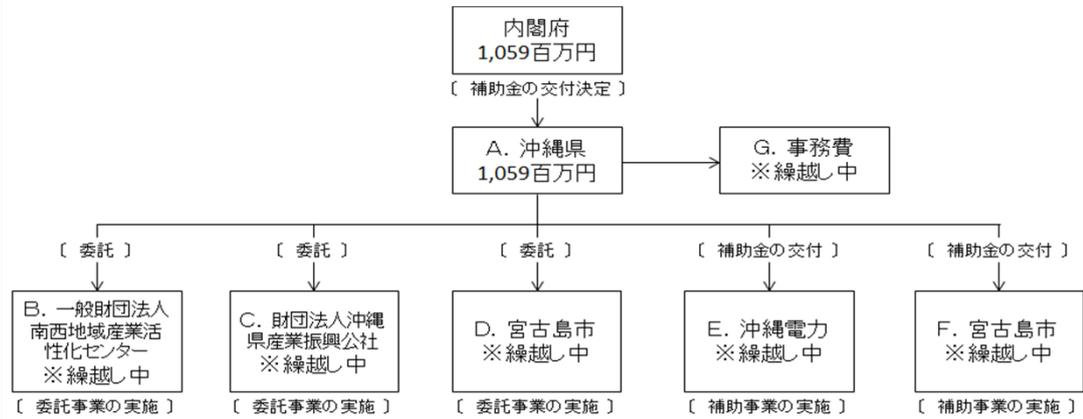
(内閣府)

<b>事業名</b>	沖縄スマートエネルギーアイランド基盤構築事業		<b>担当部局</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23(～24年度)		<b>担当課室</b>	産業振興担当参事官室		参事官 能登 靖		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	沖縄振興特別措置法		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄においてスマートエネルギーアイランド形成に資するため、太陽光発電や風力発電を導入した場合の電力系統への影響や安定化対策の検証、電力の供給側と需要側が連携したエネルギー需給管理の実証、さらに環境関連産業の育成を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	沖縄本島及び宮古島において太陽光発電や風力発電を導入し、電力系統への影響や安定化対策の検証を実施する。また、エネルギーマネジメントシステム(EMS)、垂熱帯型省エネ住宅、EVバス・小型EV自動車の開発を行い、電力の供給側と連携し、島嶼型スマートグリッド構築に向けた実証事業を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	1,060	-	-	
		補正予算	-	-	0	-	-	
		繰越し等	-	-	△ 1,060	1,060	-	
		計	-	-	0	1,060	-	
	執行額	-	-	0	-	-		
執行率(%)	-	-	0%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (26年度)
	二酸化炭素排出削減効果		成果実績	tCO2/年	-	-	-	8,200
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込み
	①太陽光発電(沖縄本島1,000kW、宮古島300kW)・風力発電(沖縄本島4,000kW)を整備(kW) ※沖縄本島の風力発電は平成24年度完成予定		活動実績 (当初見込み)	kW	-	-	1084kW	-
				( )	( )	( 1300kW )	( )	
	②EMS機器の設置件数			件	-	-	-	-
			( )	( )	( 300 )	( )		
③EVバス製作台数 ※平成23年度は試作品製作		台	-	-	1台	-		
		( )	( )	( 1台 )	( )			
<b>単位当たりコスト</b>	① 554.1(千円/kW) ② 1,733(千円/件) ③ 107,116(千円/台)		算出根拠	①600,673(千円)÷1,084(kW)=554.1(千円/kW) ②10,400(千円)÷6(件)=1,733(千円/件) ③107,116(千円)÷1(台)=107,116(千円/台)				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	他地域にない沖縄固有の事情(地理的不利性など)に対する取組であり、国の責務としてのもの。 平成23年度分は次年度に繰越しており、不用率は確定していないが、概ね事業計画どおり執行されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成24年度に繰越し中であるため確定はしていないが、真に必要な支出に限られて事業実施がなされている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成24年度へ繰り越されているものの、概ね事業は計画どおりに遂行されている。なお、繰越し中であるため、施設の整備や成果は繰越し後に活用される見込み。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>沖縄は他地域と異なり電力系統が連系されておらず、また離島を数多く有するなどの電力供給面での脆弱性を有しており、相対的に電力料金が低い状況。また電源を化石燃料に頼らざるを得ず、CO2排出量が多いという課題を抱えている。</p> <p>本事業は、こうした沖縄特有の課題への対応として沖縄における再生可能エネルギーの普及・スマートグリッドの構築を図るとともに、沖縄における新たな産業振興を図ることを目的としており、引き続き国が関与していく必要がある。</p> <p>23年度は事業の基盤構築の期間であることから、事業成果の見極めは今年度以降となるが、引き続き最大限の事業成果が得られるよう、適切な執行が沖縄県において図られる見込み。なお、事業の基盤構築は概ね計画どおりに遂行されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新0018

※平成23年度実績を記入

※交付決定額全額を24年度に繰越しているため、23年度執行額は0となる。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	一般財団法人 南西地域産業活性化センターへの委託	繰越し中のため、H24年度末に確定予定	設備整備費	沖縄本島における太陽光発電設備及び風力発電設備の整備	繰越し中のため、H24年度末に確定予定
委託費	財団法人 沖縄県産業振興公社への委託	〃			
委託費	宮古島市への委託	〃			
補助金	沖縄電力株式会社への補助	〃			
補助金	宮古島市への補助	〃			
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究開発・実証費	HEMS・BEMS研究開発・実証事業、亜熱帯型エコハウス研究開発・実証事業	繰越し中のため、H24年度末に確定予定	設備整備費	来間島における太陽光発電設備の整備	繰越し中のため、H24年度末に確定予定
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究開発・実証費	EVバス研究開発・実証事業	繰越し中のため、H24年度末に確定予定	事務費	事務調整のための旅費等	繰越し中のため、H24年度末に確定予定
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究開発・実証費	HEMS・BEMS研究開発・実証事業、EVタクシー研究開発・実証事業	繰越し中のため、H24年度末に確定予定			
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

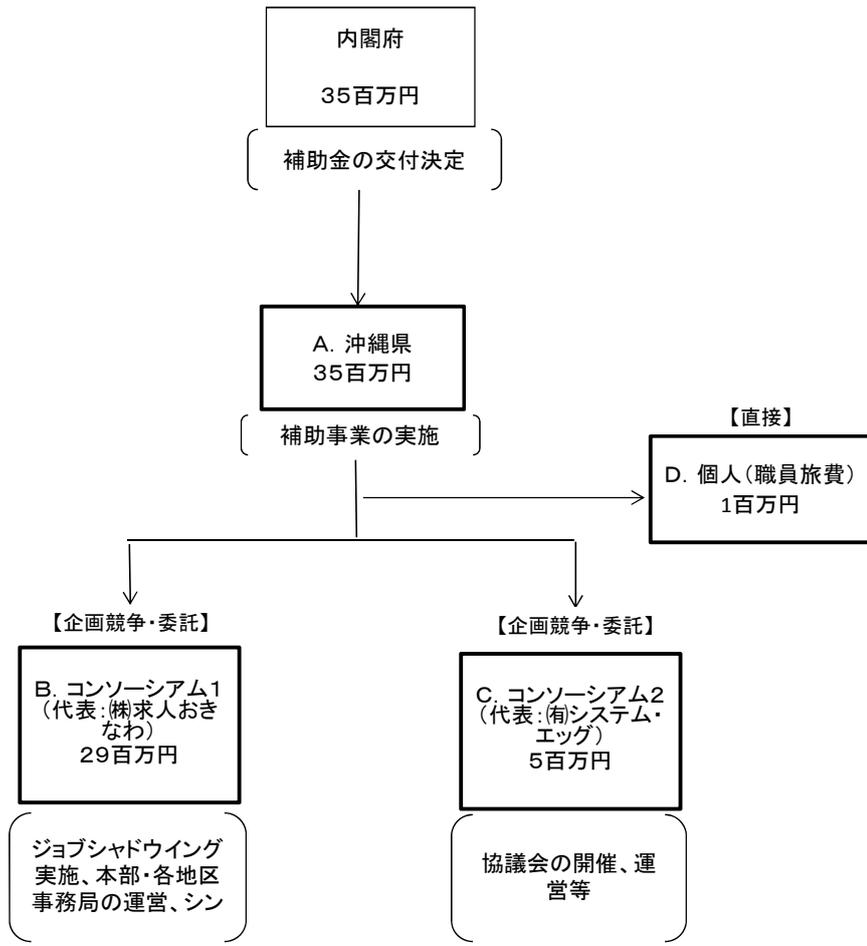
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度	<b>担当課室</b>	企画担当参事官室	馬場 竹次郎			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	沖縄振興特別措置法	<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>沖縄県の雇用情勢の改善に向け、平成19年度から県民各層の関心を喚起し、具体的な行動を促す「みんなでグッジョブ運動」が展開されてきたが、依然として雇用情勢は厳しい状況が続いている。</p> <p>特に、沖縄県においては、若年者の失業率が非常に高いことから、産学官を始め、地域や家庭が一体となった取組が必要となっている。</p> <p>本事業では、児童生徒の職業観の形成のため、産学官のみならず、地域や家庭との連携を図りながら、子どもたちが働く大人を観察するジョブシャドウイングを実施することを通じて、県民全体の就業意識を向上させ、もって雇用情勢の改善を図る。</p>						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>①産学官・地域連携就業意識向上支援事業 失業率の高い市町村を拠点地区として、産学官・地域を含めた地区協議会を設置し、小中高生を対象に行うジョブシャドウイング実施を支援する。それとあわせ、就業意識向上を図るためのシンポジウム開催や、拠点地区以外の地域に対するジョブシャドウイング普及支援等を実施する。</p> <p>②就業意識向上研究事業 市町村、経済団体、地域団体等の関係機関と連携して就業意識向上研究協議会を設置し、若年者の雇用対策を様々な視点から議論する。</p> <p>事業主体：沖縄県、補助率：2/3</p>						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位：百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	36	—	—
		補正予算	—	—	0	—	—
		繰越し等	—	—	0	—	—
		計	—	—	36	—	—
	執行額	—	—	35	—	—	
執行率(%)	—	—	97	—	—		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は小中高生の最上級学年以外の生徒を主な対象としてジョブシャドウイングを実施するため、短期的なアウトカム指標を設定することは困難	成果実績	—	—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ジョブシャドウイング実施生徒数 (①産学官・地域連携就業意識向上支援事業)	活動実績 (当初見込み)	名	—	—	1,369 (1,400)	—
	協議会開催数 (②就業意識向上研究事業)	活動実績 (当初見込み)	回	—	—	15 (6~7)	—
	① 21,364 (円/名)	算出根拠	執行額(29,247,000円) / ジョブシャドウイング実施生徒(1,369名)				
② 333,867 (円/回)	算出根拠	執行額(5,008,000円) / 協議会開催数(15回)					
<b>平成24・25年度 予算内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計	—	—				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県のみを対象にしている事業であるが、沖縄県の失業率を改善させることは沖縄振興に大きく資するものであり、国としてしっかりと取り組むべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争で委託業者を選定した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ジョブシャドウイングは、国内では、ほぼ沖縄県でしか見られない手法であるが、受け入れ企業等の協力の下、着実に実績を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業初年度となる本事業で実施しているジョブシャドウイングは沖縄独自の低年齢層への取組であり、見込み通りの活動を実施できた。協議会は予定を大きく上回る頻度で開催し、若年者の就業意識向上のための検討等を議論した。短期的に成果の見える事業ではないが、ある程度の年数を重ねた後には、徹底した検証を行う必要がある。引き続き、低年齢層への就業意識向上の取組は必要であることから、今後も沖縄県と連携を図っていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新0019

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	産学官・地域連携就業意識向上支援事業委託費	29			
委託費	就業意識向上研究事業委託費	5			
事務費	職員旅費	1			
計		35	計		0
B. コンソーシアム1			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本部事業費	人件費、シンポジウム開催費、旅費等	16			
各地区助成費	人件費、賃借料等	12			
消費税	上記に属さない経費	1			
計		29	計		0
C. コンソーシアム2			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	委託業者の事務局職員人件費	2			
事業費	出席者謝金、賃借料等	2			
一般管理費、消費税	上記に属さない経費	1			
計		5	計		0
D. 個人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	視察、会議等に係る旅費	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コンソーシアム1	ジョブシャドウイングの実施等	29	4(企画競争)	—
2	コンソーシアム2	協議会の開催等	5	2(企画競争)	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

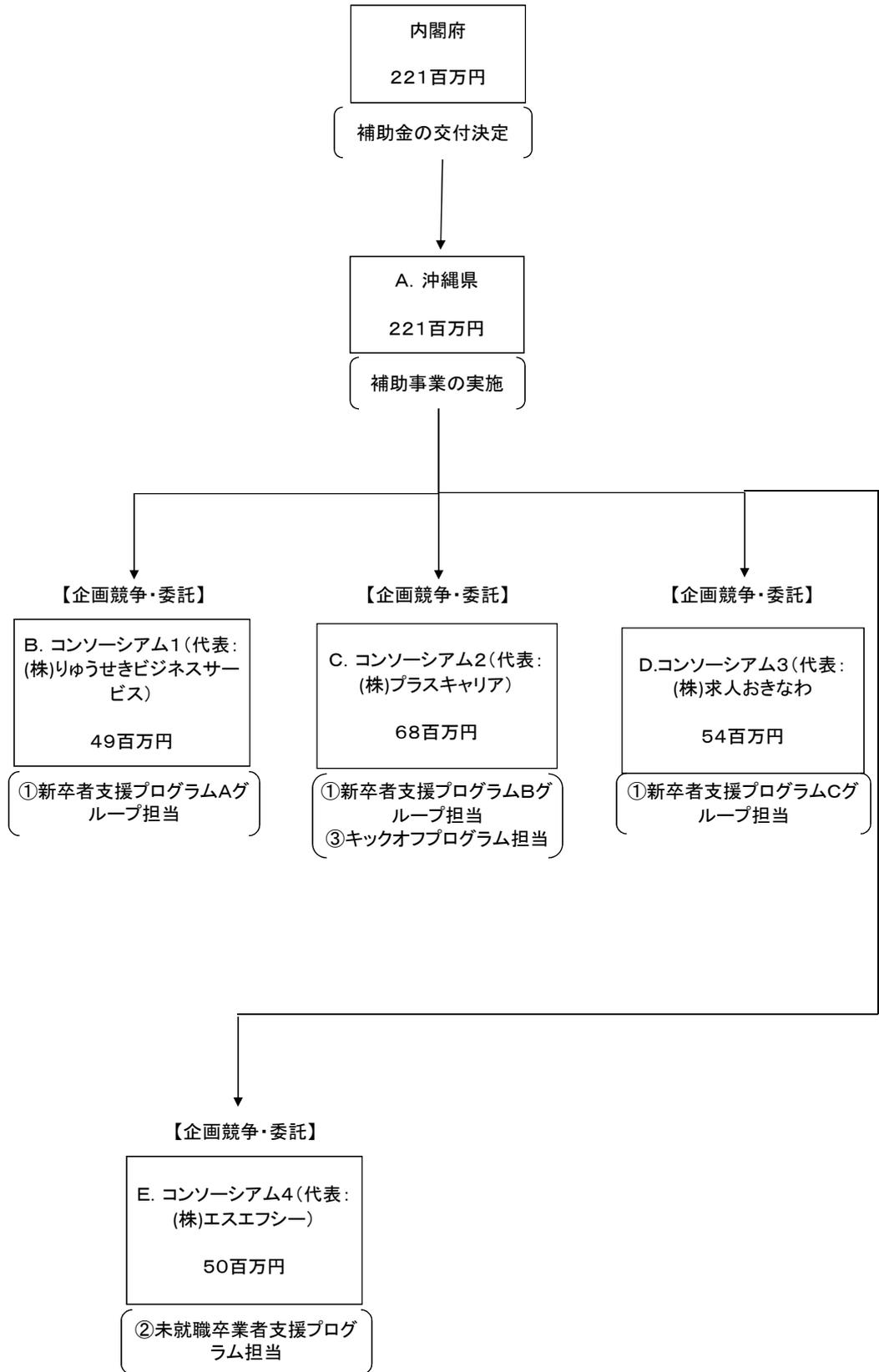
平成24年行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	沖縄新規学卒者等緊急就職支援事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>	馬場 竹次郎	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	企画担当参事官室				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	沖縄振興特別措置法		<b>関係する計画、 通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	<p>沖縄県の雇用情勢は依然として非常に厳しい状況が続いており、とりわけ若年者については完全失業率が11.3%(全国7.2%)、新規学卒者に占める無業者比率が30.8%(全国16.1%)[平成23年]となっており、若年者の就職支援は喫緊の課題となっている。そこで、新規学卒者等に対して、集中的かつ個別的にきめ細かな就職支援を実施し、就職内定率の向上を図ることを目的とする。</p>							
<b>事業概要 (5行程程度以 内。別添可)</b>	<p>①新規学卒者緊急就職支援プログラム 就職が決まっていない大学4年生、高校3年生等を対象に、ビジネスマナー講習、コミュニケーション研修、面接対策等を実施、その後合同面接会を開催。</p> <p>②未就職卒業生県外就職支援プログラム 県外企業の採用枠を開拓し、沖縄県内に招へいした上で、概ね卒業後3年以内の若年者を対象に、合同企業面接会等を実施。</p> <p>③キックオフプログラム 就業意識の啓発等のため、新規学卒者、卒業後3年以内の若年者及びその保護者を対象に、シンポジウム等を開催する。</p> <p>事業主体:沖縄県、補助率:2/3</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	250	-	-	-
		補正予算	-	-	0	-	-	-
		繰越し等	-	-	0	-	-	-
		計	-	-	250	-	-	-
	執行額		-	-	221	-	-	-
執行率(%)		-	-	88	-	-	-	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	①新規学卒者緊急就職支援プログラム (達成度=成果実績/成果目標値(768名))	就職者数	成果実績	名	-	-	1,110	-
			達成度	%	-	-	145	-
	②未就職卒業生県外就職支援プログラム (達成度=成果実績/成果目標値(160名))	就職者数	成果実績	名	-	-	57	-
			達成度	%	-	-	36	-
	③キックオフプログラムは啓発を目的としているため、定量的な成果指標は定められない		成果実績	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①新規学卒者緊急就職支援プログラム	対応者数	活動実績 (当初見込み)	名	-	-	1,863	-
						( 960 )	-	-
	②未就職卒業生県外就職支援プログラム	招へい企業数	活動実績 (当初見込み)	社	-	-	204	-
					( 200 )	-	-	
③キックオフプログラム		来場者数	活動実績 (当初見込み)	名	-	-	290	-
					( 1,000 )	-	-	
<b>単位当たり コスト</b>	① 88,509 (円/名)		算出根拠	執行額(164,892,977円) / 対応者(1,863名)				
	② 246,963 (円/社)		算出根拠	執行額(50,380,475円) / 招へい企業(204社)				
	③ 18,121 (円/名)		算出根拠	執行額(5,255,020円) / 来場者(290名)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県のみを対象にしている事業であるが、沖縄県の失業率を改善させることは沖縄振興に大きく資するものであり、国としてしっかりと取り組むべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争で業者を選定した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「③キックオフプログラム」は学校行事と重なったこと等により、参加者数が見込みを下回ったが、その他については、学校、企業等の協力の下、適切に事業を実施した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>沖縄県の雇用情勢の中でも、取り分け新規学卒者のデータが悪いという中で実施した。新卒者対象のプログラムでは、予定より多くの学生、生徒を対応した。新卒者以外にも、卒業後概ね3年以内の未就職者に対する支援を行ったが、県外のみ就職対策であったことから、思った成果は上げられなかった。県外就職は、意識涵養も重要となる。引き続き、新規学卒者への支援は重要なポイントであることから、今後も沖縄県と連携を図っていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新0020

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. 沖縄県			E. コンソーシアム4		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	新卒者支援プログラムA	49	事業費	未就職卒業者支援プログラム経費	50
委託費	新卒者支援プログラムB、キックオフプログラム	68			
委託費	新卒者支援プログラムC	54			
委託費	未就職卒業者支援プログラム	50			
計		221	計		50
B. コンソーシアム1			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	新規学卒者支援プログラム経費	49			
計		49	計		0
C. コンソーシアム2			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	新規学卒者支援プログラム経費	63			
事業費	キックオフプログラム経費	5			
計		68	計		0
D. コンソーシアム3			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	新規学卒者支援プログラム経費	54			
計		54	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コンソーシアム2	新規学卒者支援プログラムBグループ担当	63	3(企画競争)	—
2	コンソーシアム3	新規学卒者支援プログラムCグループ担当	54	3(企画競争)	—
3	コンソーシアム4	未就職卒業者支援プログラム	50	2(企画競争)	—
4	コンソーシアム1	新規学卒者支援プログラムAグループ担当	49	3(企画競争)	—
5	コンソーシアム2 ※再掲	キックオフプログラム	5	2(企画競争)	—
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					